

拡がる建築家の職能・職域 ③

設計を超えて

FORUM

九州支部

ソーシャルデザイングループ OSA

海外レポート

覗いてみました他人の流儀

建築ウォームアップ

良質な建築、これからのまちづくり

温故知新

日本型規制社会と知的生産

未来へ継承したい風景

活動報告

わたしの愛用ツール





意匠性に優れた左官表現を追求し 建築家のクリエイションに応える

株式会社フッコは、1955（昭和30）年、山梨県で左官用壁材を製造する会社として創業。戦後復興を願い、当時の社名は東京福幸壁材工業でした。原料から素材、色、質感にこだわり、日本の伝統工法である左官による塗り壁と、施工が簡単な吹付仕上げ材の両方を取り扱い、ラインナップも豊富に展開しています。建物に表情を付けることができる意匠性の高い材料であることから、建築家と商品を開発したり、他業種とのコラボレーションにも積極的に取り組んでいます。杉山成明副社長に、フッコのこれまでの歩みと今注力していることをうかがいました。

さまざまなパターンの塗装材を 自社で開発・製造

当社は1955年に私の祖父が創業しました。もともと山梨で染物屋をしていましたが、1940年代後半、戦後の建築需要の高まりから、染め釜で壁材を染めて塗り壁をつくったのが始まりです。当時は左官用の内装材を製造・販売する会社としてスタートしました。

それまで内壁は左官が本聚楽や漆喰で仕上げていましたが、建築需要が高い時代、時間も手間も掛からない漆喰壁を模した繊維壁が主流となり、当社も1970年代までは繊維壁を主に販売していました。その後、アクリル樹脂を用いた材料に替わり、左官工法に加え吹付工法が普及しました。

住宅にもデザイン性を求めたり西洋のテイストが好まれるようになり、1973年に当時の塗り壁の技術を外装材にして発売したのが「マジックコート」です。この頃から次第に建築家と仕事をすることが多くなり、現在は工務店向けの商材ではなく、建築家が求めるものなど、これまでにない意匠性の高い素材やパターンを開発しています。

例えば、「マジックコートHM」は丹下健三先生設計のハナエ・モリビルで森英恵さんがジェラートをかき混ぜたような滑らかだけどガサガサした壁を希望され、試行錯誤してつくったものです。森英恵さんの頭文字から「HM」と名付けました。力強い表現で陰影が美しい「デュッセル」は、白井晟一先生と松濤美術館の時に作りました。



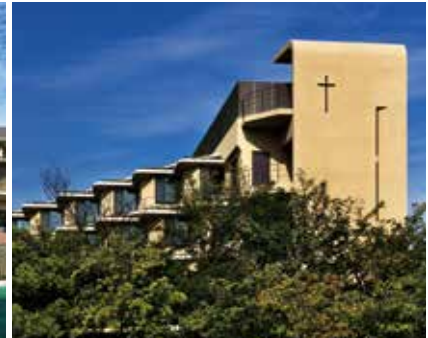
「いのちの家」 設計：日本設計関西支社 製品：GRANDIO（グランディオ）

出荷量が多いのは「マジックコート」ですが、市場全体を見ると、モルタルでマットな仕上げが特徴の「モラート」など、特殊なものも増えています。

伝統的な左官技術で コラボレーションで新展開

今の建設現場は、職人不足や工期短縮で湿式を嫌う傾向にあり、左官にとっては逆境ですが、伝統的な左官文化を継承しようと企業間のコラボレーションにも積極的に挑戦しています。

瀬戸のタイルメーカーとつくった「ハイテグラ」は、左官と焼き物のコラボです。古くからある素材を組み合わせで新しい塗り壁を開発し、グッドデザイン賞をいただきました。生コンクリート製造会社とのコラボで生まれた外構舗装仕上材「ドライテック」は、グッドデザイン金賞（経済産業大臣賞）



を受賞しています。また、12月に発売予定の壁にも塗れる人研ぎテラゾー「PRIMO」は、宝石の加工で有名な地元山梨の宝石加工会社とつくりました。

表情豊かな素材に触れられる FUKKO 駒場ギャラリー

新型コロナウイルスの影響でテレワークをしている企業が増え、これまでのようにサンプルをお届けすることが難しくなっていました。そこで、10月に東京・駒場に素材サンプルを展示するギャラリーをオープン。東大キャンパスの緑を臨みながら、自然光が差し込む明るい空間で、表情豊かなさまざまな素材に触れていただけます。ぜひお気軽にお立ち寄りください。

一般の方にも塗り壁がもっと身近になり、魅力を感じていただけるようにWebメディアにも力を入れています。



株式会社 フッコ

内外装左官・塗装材料等の製造、販売。
仕上・下地材の取付、施工。

本社・工場 山梨県笛吹市御坂町下黒駒1611 金川工業団地内
TEL：055-262-2111（代） FAX：055-262-9101
東京営業所 東京都目黒区駒場4-6-2 Y5-7F **Fukko 駒場ギャラリー**（予約制）
TEL：03-5738-1771 FAX：03-5738-1776 営業時間：10時～18時（定休日：土、日、祝日）

<https://www.fukko-japan.com>

サンプルが並ぶ
ギャラリー



CONTENTS

COLONNADE

- 4 特集：拡がる建築家の職能・職域 ③ 設計を超えて
- 4 建築家として物づくりに深く関わる 芦沢啓治建築設計事務所 芦沢啓治
- 6 都市の記憶から創造する せんとうとまち／文京建築会ユース 栗生はるか
- 8 領域を超えて“自分たちのこと(Ours)”へ サウスフィールド・マネジメント 南野 稔
- 10 多様な分野と連携し社会に貢献する 佐藤総合計画 飛永直樹
- 11 拡張・深化する“建築家”の職域について 小笠原正豊建築設計事務所 小笠原正豊

FORUM

- 12 九州支部 九州支部の広報活動紹介 ―支部HPと広報誌をリニューアル― かわつひろし建築工房 川津悠嗣
アトリエサンカクスケール 村上明生
ズーク 有吉兼次
- 14 連載：ソーシャルデザイングループOSA ―その軌跡と展望― 第3回
生活(LIVING)と生命(LIFE)の循環を目指して OSAジャパン 坂田 泉
- 16 海外レポート フィンランド公衆サウナの存在意義とゆくえ
―裸のつきあいを蘇らせる、サードプレイスの新境地― Japanin Koordinaatio Ayana こばやしあやな
- 18 覗いてみました他人の流儀 高野 登氏に聞く 想像することが新たなコミュニティを生む
Bulletin編集WG
- 20 建築ウォームアップ ―建築のはじまりかたを探る― 空間の価値を最大化する提案
イン・ハウス建築計画 中西ヒロツグ
- 21 良質な建築、これからのまちづくり
透明性の高いプロポーザルは良質なまちづくりに繋がる ―長野県で連続して3件の公開審査プロポーザル―
林魏建築設計事務所 赤羽吉人
- 22 温故知新 蘇る南イタリアの街と田園 法政大学特任教授 陣内秀信
- 23 抱負を語る つくることは生きること デザインライフ設計室 青木律典
抱負を語る 接触の演算 吉田裕一建築設計事務所 吉田裕一
- 24 連載：日本型規制社会と知的生産 ―イタリアン・セオリーから学ぶもの― 第3回
既得権の圧力を超えるには／英国が教える仕組み／日本は、なぜ規制強化社会になったのか
大倉富美雄デザイン事務所 大倉富美雄
- 26 連載：未来へ継承したい風景 第4回
地域の素敵な風景 ―杉並区エリアの景観・歴史・環境遺産― 風工房 石井祐樹
- 28 活動報告 交流委員会Fグループ コロナ禍における2020年の活動
―アンケートを実施し、オンラインセミナー開催に向けて前進― 小内建築設備設計 小内 實
- 29 交流委員会Gグループ コロナ禍がもたらした働き方の変化 建築ピボット 井出哲也
- 30 わたしの愛用ツール 芯ホルダー／Rollbahnのポケット付ノート、iPadアプリ「GoodNotes」

BACKYARD

- 31 ひといき 事務所の朝 しみず建築工房 清水国寿
- 31 編集後記
- 2 パートナーズアイ 株式会社フッコ― 意匠性に優れた左官表現を追求し建築家のクリエイションに応える

表紙写真：文京建築会ユース 企画「一ご近所のぜいたく空間“銭湯”― 東京の銭湯とペンキ絵ライブ編」(文京区根津、藍染大通り、2018年)
撮影 SHIMADA, Yusuke / apgm*

建築家として物づくりに深く関わる



声沢啓治建築設計事務所
声沢啓治

職能、職域を超えてというテーマではあるが、私自身は何かを超えてやっている感覚はあまりなかったし、今も実のところない。建築をつくっていく過程の中で、あるいは物づくりをしている中で少しずつ積み上げていったことが今の事務所の姿であり、現在は3〜4割が建築の仕事、4〜5割がインテリアの仕事、2割がプロダクトやそれにまつわるコンサルティングの仕事である。プロダクト専門のスタッフも2人おり、ありがたいことに建築、プロダクトのスキルが同時に生きる仕事が多くある。またそうしたスキルがあるからこそ依頼される仕事も少なくない。どの領域においても、幅広く習得した技術や知識が仕事の質を上げることになったことも事実である。

さて冒頭に書いたように、意図的に職能、職域を超えてきたわけではなく、結果的に活動が広がったので、全ての活動がシームレスに繋がっているわけではない。故に具体的な事例を書きながら、各々において考察を加えていきたい。

「家具やプロダクトのデザイン」について

住空間にせよ、商空間にせよ、箱だけでは成り立たない。建築家が、箱の中身をデザインをすることは当然のことだとして、その家具や照明を選ぶのが通常のインテリアデザイン業務である。理想を語れば、全てをデザインすべきだという話もある。しかしながら、そうしたほうがよりよい空間になることがわかっているにもかかわらず断念せざるを得ないことも多い。

理由は2つある。1つは、すべてのデザインを通常の設計業務でこなすことは時間的、経済的な制約上難しい。2つ目は、仮に意欲と時間があったとして、果たしてデザインのスキルがあるのかという問題もあるはずである。

では、アルヴァ・アールトや、アルネ・ヤコブセンは、いかにして建築における家具を空間のために特別にデザインをし、名作をつくっていったかが気になるどころだ。実は答えはシンプルなところにある。ヤコブセンも、アールトも家具ブランドと協業している。つまり建築のためだけに家具や照明をデザインしていないのだ。アールトが図書館のためにつくったSTOOL60は、その後800万脚を販売している。労力をかける価値があり、また空間

もより良いものになるのだから、まさに一石二鳥である。そしてデザインのスキルについてだが、これはスキルのあるアーキテクトになるのに時間がかかるように、家具デザイナーとしてビジネスができるようになるにも時間がかかる。私の場合、家具のデザインをすると志して、実際にスタッフが雇えるようになるまで、結局15年かかってしまった。スキルやデザインを学ぶだけのみならず、ネットワークやコミュニケーション、セルフプロモーションも必要である。デンマークの建築家教育においては家具のデザインは当然習うべきものだが、ほぼその機会のない日本においては、まずきっかけを掴むのが難しい。思ったよりも時間がかかってしまうのにはそういう理由があるのかもしれない。

さて、建築家が家具やプロダクトの業界で社会的に何ができるか。私の場合、空間を軸に家具やプロダクトをリデザインすることの重要性を常に話している。例えばパナソニックとのテレビの仕事では、リビングにおいてテレビはどうあるべきかという話からデザインを進めていった。逆にいうと、テレビがリビング空間や間取りのことについては何も考えていないという話をしてきた。実のところ、家具メーカーにも同じような話をする人が多い。建築家としてさまざまな住環境を見てきたこと、そしてそれらをリノベーションして個別のクライアントに対峙してきたことが大いに役に立っている。また、空間からプロダクトを見直す動きはメーカーにとってもイノベーションになりうる有効な手段であると思っている。

「石巻工房」について

石巻工房は、偶然にも、石巻在住であるレストランを改修したクライアントが被災したことをきっかけに、震災直後から石巻にボランティアとして通い、その結果公共的な工房をつくることになったことから始まった。当初はボランティアであったが、2014年に会社化した。現在は、家具ブランドとして運営しており、石巻に6人のスタッフがいる。私は共同代表として運営と、クリエイティブディレクターとして関わっている。

家具の製造販売、ワークショップの運営などが主な業務であるが、石巻工房のメソッドを使った建築系の大学



北京を本拠地とするテクノロジー企業、dotcomが展開するコミュニティスペース。インテリアデザインとともに石巻工房の家具を空間のためにデザインした。

でのワークショップなども行っている。また海外のネットワークも幅広く、現在ロンドン、ベルリン、マニラ、デトロイト、コペンハーゲン、インドのアーメダバード、中国の威海^{ワイハイ}にコラボレーターがいる。彼らは私たちの石巻工房のコンセプト、ストーリーに共感し、仲間として私たちのメイドインローカルというプロジェクトに参加していただいた方々である。

このプロジェクトを運営していく中で学んだことはたくさんあるが、あえて1点挙げるとすると、事務所としては家具メーカーの仕組みや、ブランディングについてなど、デザイナーとの協働の仕方について学ぶことが大いにあった。もちろん震災復興や地方創生の文脈においても自分なりの意見を持つにいたったのは、およそ10年にわたるこうした経験によるものだろう。

あえて建築家と家具メーカーという話に焦点をあけると、規模は違うが先述したアルヴァ・アールトはアルテックという家具メーカーを設立したことが、彼の建築家としての名声や建築に大きな影響を与えているし、建築家としての考え方、技術とデザインに対する真摯な眼差しは、家具の世界にも大きな影響力があった。ヤコブセンも、建築家としてなす遂げたことは、フリッツ・ハンセンの協働がなければ少々違ったものになっていたに違いない。私自身、石巻工房が大きな利益を上げられるようになるまでは給料をもらっていないのだが、私よりもよっぽど知名度もブランド力もある石巻工房のお陰で世界中で展覧会や講演をすることになった。こうした縁でデザインの仕事もいただいている。

また建築家が物づくりメーカーをもつこと、あるいは深く関わることの重要性については、最近ますます失われてきている建築をつくる上での特注品との関係も指摘しておきたい。カタログから商品を選んで物をつくっているだけでは、ジャン・プルーヴェの指摘通り、建築家は単なるメーカーの営業マンと言われても仕方がない。空間において適切な物を自前でつくっていける、主体的



インテリアデザインを手掛けたブルーボトルコーヒーみなとみらいカフェ。家具はコラボレーターのNorm Architectsとデザインし、カリモク家具が製作した。

につくっていける力は私たちが受け継ぐべき技術であり、伝統であると思っている。そのためにも、建築家がメーカーをもつ、あるいは深くコラボレーションすることの意義を唱えておきたい。

「国際的なコラボレーション」について

10年以上前は、時折ローカルアーキテクトの仕事をしてきた。そこでの海外の建築家との交流や直接学んだことは私たちの事務所の財産となっている。もちろん建築家としての直接的な刺激から、スタッフやクライアントとの対峙の仕方まで、その影響は計り知れない。その経験から現在はコラボレーションという形でデンマークのNorm Architects（ノーム アーキテツツ）と協働している。そうした交流を支えるために自前のゲストハウスを持ち、コラボレーターのみならず、海外からのインターンも常時受け入れてきた。ミッドセンチュリーの時期に建築家やデザイナーが海を渡り交流してきたことを思えば、今はメールやVCなどで、いともたやすく交流できるようになった。しかしながら、本質的に何かを学ぼうと思えば、一緒に仕事をするに限る。建築家やデザイナーは、結果を出していくその過程の中において、双方のカルチャーをお互いに高めしていくための媒介になれるし、そうすることが私たちに求められていることだと思っている。

建築家という職能の素晴らしさはその可能性にあると思っている。今後ますます職能、職域を超えた建築家が社会で活躍していくことを確信しているし、この散文がなにかしらのきっかけになればと思っている。

芦沢啓治（あしざわけいじ）

1973年東京都出身。1996年横浜国立大学建築学科卒業。architecture WORKSHOP、家具製作会社super robotを経て、2005年芦沢啓治建築設計事務所設立。また、2011年東日本大震災を受け地域社会自立支援型公共空間、石巻工房を創立。建築、リノベーションから照明・家具デザインを手掛ける。

都市の記憶から創造する



一般社団法人せんとくとまち
文京建築会ユース
栗生はるか

ここ数年、「まちつぎ」という活動を行っている。「まちつぎ」は、2015年に文京区役所にて開催した「まちつぎ—まちの物語をつなぎとめる—」展で、私たちが考えた造語だ。「まちつぎ」の「つぎ」には、3つの意味を込めている。記憶・歴史の発掘、活用などを通してまちを継ぐという“継ぎ”。出会わなかった人やものをつないで新しい価値を生み出す“接ぎ”。また、地域の将来像を考える“次”。

使い込まれた建築や立派な樹木、手仕事の跡が残る看板……地域の空間や風景を構成するさまざまな要素は、まちの「物語」をつなぎとめる手がかりと言えるだろう。しかし、まちを見渡せば、毎日のように「ここにしかないもの」が消え「どこにでもあるもの」に置き換えられている。まちの文脈が断絶されれば、次世代に残すべき地域のあり方を創造することさえも難しくなるだろう。いま、あちらこちらで解体されようとしている物語を、私たちはどのようにつなぎとめ、過去から未来へと創造的に受け継いでいけるのだろうか。

地域の魅力を掘り起こす活動

2011年から文京建築会ユースというグループで、身の回りの地域の魅力を掘り起こす活動を始めた。文京建築会ユースとは、より良い「文京らしさ」に寄与するために発足した、日本建築家協会、東京建築士会の文京支部からなるNPO法人文京建築会を母体にした若手有志団体である。現在は建築や都市の専門家に加え、文京区に思い入れのある建築関係者以外も集まり、多様な構成メンバーで活動を続けている。

活動当初、自分たち自身が地域のことを全く知らないことに衝撃を受けた。それから毎年、地域のリサーチをしては展示をすることを続けている。狛犬、豆腐屋、銭湯……テーマを決めて区内を悉皆的に巡り、取材を行い記録をとる。撮った記録はポップにわかりやすく伝える。趣向を凝らした記録や編集、発信手法は私たちの得意とするところだ。そうした試みは100を超え、『まちつぎハンドブック ご近所をアップサイクルする100の手法』として現在編纂中だ。(来春、学芸出版社より出版予定)

建物の維持・活用・看取り

そのような活動の過程で、日常的に消えゆく地域のアイデンティティとも言える建築物が目につくようになる。活動当初に11軒あった銭湯は5年も経たないうちに半減し、地域の魅力を支える旅館や喫茶店、豆腐屋や床屋など、見る間に消えてゆく。呑気に楽しく愛でていたものが、翌週には跡形もなく消え去ったりするのだ。都市で地域に向き合うことは、このような現実から目を背けてはいけないことだと痛感した。再生や再評価が必要なのは地方だけではないのだ。

銭湯のような庶民生活の中にある建物の多くは、ひっそりと閉店し写真さえも残らない。消えゆく銭湯に対し、私たちは専門性を生かして活用提案を行い、見学会を開催し、さまざまな手法で記録をとった。より多くの人々に魅力を共有するために「ご近所のぜいたく空間“銭湯”」という巡回展を行った。同じく、消えゆく旅館や喫茶店でも、できる限りの手法で地域にその記憶を刻みつけようと奮闘している。

これらが私たちの「まちつぎ」である。魅力的な空間を生み出す建築家はたくさんいても、既存の空間を愛でたり(調査・記録)、それらの維持に尽力したりする(保存・活用提案)人はまだ少ない。ましてや、このように建物を看取るとなると、なおさらだろう。しかしながら、スピーディーに代謝していく都市では、年々その役割の必要性が増しているように思う。

ご近所のアップサイクル

解体の現場からは職人の心意気を感じる凝った部位や地域の歴史を物語る物品を引き取り、さまざまな場所へ引き継いでいく。引き取られた多くの品々は地域の記憶を継承し、いくらかは第二のステージで新たなストーリーを紡いでいる。8mもの手描きのタイル絵はタイルの生産地の多治見市モザイクタイルミュージアムにて常設展示され、富士のペンキ絵は富士山世界遺産の関係で富士市に引き取られていった。

その他の品々も、地域の方のご厚意でお借りした空き倉庫に保管している。急な閉店・解体の際、その現場で汗を流していると、泣きそうな表情で近寄ってくるご近



「近所のぜいたく空間“銭湯”展(文京建築会ユース企画・制作/2013年)

所さんに出会うことがある。「この部分だけでも引き取ります」と告げると、切れていた何かが繋がったようにほっとした表情になる。引き続き大切にされることを知り、僅かながら喪失感が埋められるのだろう。

倉庫は最近、それらの引き取り物品を活用し改修され「UP CYCLE SALON 白山倉庫」という名で、シェアオフィスと地域に開いたサロンとしてオープンした。up cycle (アップサイクル)の意味は創造的再利用と言われるが、使い古されたものに新たな価値を加えて蘇らせるという



解体現場から引き取った物品

意味だ。ここを拠点に、地域に縁ある品々、人々の繋がり、そしてこの場所自体も up cycle していこうという意図がある。

記憶をつなげる事例づくり

同じく、活動の延長上で文京区根津の築115年の長屋を引き継いで、地域サロンとして運用中だ。年に一度の祭礼時に町会の御神酒所になる機能を継承している。これも「まちつぎ」のアクションの一つだ。多様な人々の居場所となっていた銭湯に代わり、まちの居場所を生み出す試みである。最近と同じく区内で発生するまちの居場所を“ニュー井戸端”と名付け、ネットワークをつくり活性化を目指している。銭湯のような元来の地域拠点が激減する中、コミュニティの再生産が有機的に起こっているとも言える。

また、先日「せんとくとまち」という一般社団法人を立ち上げた。銭湯を銭湯単体ではなく、銭湯が支えてきた周辺地域と一緒に考えていくことをコンセプトにしている。現在、お隣の北区の稲荷湯という銭湯にご縁があり、維持、活性のお手伝い中だ。今年で築90年を迎え、都内の銭湯としては2軒目の登録有形文化財に認定された。「せんとくとまち」では、銭湯に付属したかつての従業員用の長屋を地域に開いた場所として再生し、地

「歓迎！本郷旅館街ー100軒のおもてなしがつくったまちー」展ポスター(文京建築会ユース企画・制作/2017年)



域と銭湯を再評価していこうという試みを始めている。昨年、幸いなことにこのプロジェクトをニューヨークに本拠地を置くワールド・モニュメント財団が支援を

してくれることになった。当財団は2年に一度、世界の危機的文化遺産をリストアップし、世界中から支援を募る組織だ。稲荷湯はなんと世界中250の中から25選に選ばれ、世界遺産であるノートルダム大聖堂や、マチュピチュの文化的景観等と肩を並べている。20万ドルの助成を受け、これから長屋の修復、再生を行い、改めて地域のシンボルとしての銭湯の姿をつくっていく予定だ。また併せて、稲荷湯以外の多くの苦境に立たされている銭湯への支援も進めていくつもりである。

建築家の地域における役割

私たちのリサーチは建物のみならず、そこを大切にす人々の振る舞いやその場所を介したネットワークの記録にまで至る。その過程で、地域の記憶や人々の思いを空間と連動させて考え、継承する重要性を感じている。そしてそのようなアプローチをとることも、建築を専門とする私たちの役割とも言えそうだ。建築とそれを構成するモノや空間が、地域の歴史や記憶、物語や文化を継承し、まちのアイデンティティの形成につながっていく。それらをいかにクリエイティブに生かすことができるか、残らないにしても、何らかのインパクトを残して最後を迎えるという演出もできるだろう。建てるのが得意な建築家の能力は、建物の活用はもちろん、消えゆく際にも役立つのだ。

こうした活動を通して、建築というハードの専門性だけにとどまらず、地域に入り込みハードとソフトを行き来しながら地域に向き合う必要性を今感じている。

栗生はるか(くりゅう はるか)

1981年東京都生まれ。2007年早稲田大学大学院建築学専攻修士課程修了。ヴェネチア建築大学留学。横浜国立大学Y-GSAスタジオアシスタント、法政大学建築学科教務助手等を経て現在、一般社団法人せんとくとまち 代表理事、文京建築会ユース代表。法政大学江戸東京研究センター客員研究員。

領域を超えて“自分たちのこと(Ours)”へ

サウスフィールド・マネジメント
南野 稔



建物に寄り添って

25年以上建物の維持管理に携わりながら、その役割はビルメンテナンス(BM)、ファシリティマネジメント(FM)、プロパティマネジメント(PM)と変化してきました。その変化とともに、自分自身の意識も、建物をつくることや運営を担うといった領域での物事の捉え方ではなく、建物を産み出し、育て、生涯寄り添う、そんな感覚に変化してきました。

文系・理系の壁を越えて

大学を卒業後、ビルメンテナンス会社で建物の維持管理を習得しました。その後、アメリカで広がる先進的なFMの可能性を求めNew Yorkに渡り、プラット・インスティテュートFM大学院に出会いました。日本の大学ではマクロ経済を学びましたが、ビルメンテナンスの実務を経験したことにより、プラットの大学院に進むときには文系・理系といった区分けが意味をなさなくなり、建築学部FM大学院への入学が認められました。

ファシリティマネジメント(FM)との出会い

プラット・インスティテュートFM大学院は、建築学部にも属しながら、メインキャンパスのブルックリンではなく、マンハッタンにキャンパスを構えていました。1970年代にワールドトレードセンター(WTC)を建設したメンバーが中心となり設立したプロフェッショナルスクールで、すべての教授陣が現役のビジネスパーソンで固められていました。また、教授陣の顔触れは、都市計画の専門家、国連のプロジェクトマネージャー、AT&T出身のITコンサルタント、会計士、弁護士と多種多様で、建築に関わることはもちろん、リノベーションや竣工後の維持管理、はたまた資金計画のマネジメントに至るまで、ビジネスの世界で実際に起きている事象を中心に授業は進められました。

2001年5月大学院を卒業後、ジョンソンコントロールズ(JCI)に入り、ニューヨーク市教育委員会本部に配属されました。当時、世界最大のインテグレートッドファシリティマネジメント(IFM)を展開していたJCIの現場を経験し、データを蓄積して将来に活用することが重要

であると学びました。それはシステムやアプリケーションを使うことではなく、日常のデータを積み上げ、データ分析・活用し、将来の資金需要を予測することこそがFMの神髄ということです。しかし、JCIでの仕事もテロ事件の影響により、帰国を余儀なくされました。

“自分たちのこと(Ours)”へ意識の変化

日本に戻ると不動産の資産流動化法が改正され、不動産マーケットは活況を呈していました。仕事の領域を広げるために、ビルメンテナンス業界から不動産会社のプロパティマネジメント(PM)の領域に移っていきました。施設の維持管理に携わりながらも、立場が受託者から、委託者になることで、意識が大きく変化していきました。これまでと同じように維持管理に携わっているにもかかわらず、建物のオーナー(所有者)になることで、これまで経験していなかったような判断を迫られ、同時に責任が増していきました。そのような状態が進んでいくうちに、建物で起きていることすべてが“自分たちのこと(Ours)”になっていったのです。建物は、預かっている資産でなく、自分の所有する建物と同様という意識が芽生えました。

バックキャストイング

私が在籍していたグローバル・ロジスティック・プロパティーズは、当時創業間もなく、少人数で開発から運営までを行っていました。そのため、開発部門と運営部門が協力し、プロジェクトを進めていました。設計チームは、利用者のニーズを把握し、30年40年経過した建物の状態を把握しているPMの意見を積極的に取り入れてくれました。建物を竣工させることが目的ではなく、建物が機能性高く、長く使い続けられることと、意匠とのバランスを考えるようになりました。そのことにより、建物のライフサイクル全体をプロジェクトの時間軸として捉え直すようになりました。“バックキャストイング”です。企画、設計、施工など現在からの視点だけではなく、50年後の施設の姿を想像し、そこから考えられる必要な要素を設計に反映させるようになりました。30年経つと材質がどのように変化するか、設備機器をどのよう



公共施設マネジメント会議(全体概要)



秋田県藤里町職員による建物点検の様子

に入れ替えるか、維持管理の具体的な姿を想像し、設計に落とし、施工し、実行に移すところまで変化していったのです。建築と維持管理の壁が取り払われ、アイデアが一気に広がりました。

民間と公共の垣根を越えて

2016年、世界遺産白神山地を有する秋田県藤里町が、まちを「リデザイン」するために、施設の維持管理の視点から公共施設マネジメントの見直しを手伝ってもらえないかと誘いを受けました。藤里町にも全国の他の自治体と同じようにバブル時代に建てられた多くの公共施設が点在していました。

町に入り、はじめに驚いたのが、公共と民間の会計の違いでした。単式簿記をベースとする公会計は、民間の複式簿記とは大きく異なり、収支をリアルタイムで把握する概念がありません。そのためどこまでお金をかけてよいか判断基準が明確ではありませんでした。また、全国の自治体が直面している、専門技師を配置できないという課題や、3、4年ごとの定期異動の課題にも直面しました。これらの課題を解決するために、「公共施設マネジメント会議」を組成しました。公共施設マネジメント会議の主な目的は、①自治体職員が誰でも建物点検が行える簡易な手法の確立、②中期的に発生する大規模改修の資金の把握、③庁内で予算上限を設定し、会議体で優先順位を決め予算配分を行うこと、でした。副町長が座長を務め、全13係(公共施設を持たない部署を含む)から係長(代表)が出席し、翌年度の予算上限を定め、その枠内での予算方針を決めます。

職員自らが施設を回り点検し、利用者の皆さんともコミュニケーションをとる。そして、町の政策や財政状況を加味し、何を優先するか、中期的な修繕計画をどうすべきか、施設の廃止、統合をどう判断するか、公共施設マネジメント会議で議論を交わしました。決裁されたも

のが町長決裁、議会承認を経て当初予算に組み込まれます。

全係、全職員に展開をしたことで、職員全員が、施設の今後の方針、限られた財源をどのように有効的に使うかを考えるようになりました。自分の係のことだけでなく、町全体の財政を“自分たちのこと(Ours)”として捉え出したのです。職員のマインドセットが変化し、施設管理のことだけでなく、町の財政全体を考えるように変化していきました。

領域を超えて

現在は、不動産の管理・運営のアドバイザーを務めながら、自治体の公共施設マネジメントにも積極的に関わっています。秋田県横手市で公共施設の再配置委員や図書館を含む新公益施設の開館支援、厚木市で再開発複合施設の運営方針検討などの役割を担っています。専門分野を生かしつつも、自らの領域の枠を取り払うことにより、建物に関する領域から、人々が集まるコミュニティの「場」を創造する領域に役割が広がってきました。

今後は、すべてのステークホルダーと、お互いの領域を超え、既成概念を取り払うことで、未来に向けた課題解決に取り組んでいきたいと思っています。それぞれの領域をひとつの大きなドットとして捉えると、未来から振り返ったときにすべてが意味を成し、大きく、ひとつにつながっているものと考えています。そのための原動力は、今、目の前にあることをいかに“自分たちのこと(Ours)”として捉えることができるかにかかっていると思っています。自分たちのこととして捉えることができると、自然と何をすべきか体が動いていくと信じています。

南野 稔 (みなみのみのる)

1970年長崎県生まれ。2001年ブラット・インスティテュート ファシリティマネジメント大学院修了。2009～16年グローバル・ロジスティック・プロパティーズ(現日本GLP)プロパティーマネジメント部長。2018年よりサウスフィールド・マネジメント、代表取締役。

多様な分野と連携し社会に貢献する



佐藤総合計画
飛永直樹

公共建築を通じた建築のあり方の変化について

仕事柄、設計の過半がプロポーザル、コンペで受注する公共建築で、設計においてかなり特殊な部類に属している。設計に関する契約書や仕様書は大きく変わることはないが、施主から要求されるものが大きく変化していると感じている。

公共建築の場合、施主側の専門部署(営繕課など)が発注部署となり設計側と専門性も含めて協議し仕様を決定していくケースが多かったが、近年PFIやDB(デザインビルド)、PM(プロジェクトマネジメント)など設計の分節化が進んでいる。民間施設との複合化、大規模化など条件が複雑になっていることも起因しているがそれだけではないと感じている。

建築価値の変容と職能の分節化

ひとつにはデジタル化社会が促進する建築価値の変容と職能の分散化がある。建築設計はどちらかというと都市や空間といったカタチ的な価値を重視する傾向にある。一方、デジタル化社会は考え方や経済論理などカタチに表れない成果やバーチャルな事象に価値を見出す傾向にある。双方大事なことだが、その比重がバーチャルな方向に傾きつつある。カタチをつくる職人の減少とバーチャルをデザインするコンサルの増大がこれを物語っているかもしれない。また、施主側からは建築が建つことによる数値的な効果を求められることが多くなってきている。公共建築は税金でつくるものなので当然といえば当然なのだが、経済効果や将来予測などシンクタンクと協働して空間検討が進むケースも見られるようになった。

さらに、建物の外観や空間的なことについて聞かれることが少なくなり、空間の使い方や維持管理・ライフサイクルコストや面積、予算や補助金に関することや、地域住民への説明や資料づくりにかける時間の割合が非常に大きくなっている。

変わるものと変わらないものが同居できる

武雄市図書館(佐賀県)を改修したときは先に指定管理者が決定し、彼らによるリサーチを基にしたニーズの把握、それに基づいた空間の設計を行った。内装など空間の仕様については指定管理者と設計者との協働である。ここで重要なのは建築の空間性を維持するということだ。

書架などの内装はニーズに応じて変化するが、建築がこれら全てを許容するよう設計者がコントロールする。変わるものと変わらないものが同居できることが建築としての武器ではないだろうか。

多様性をつなぐ建築

設計者の役割について、語弊があるかもしれないが基本的に都市や環境、空間に関するよろず相談窓口だと考えている。建築家は環境や技術、経済に至るまで全てに何らかの関わりがある唯一の職種である。社会の多様性を許容することが近年強く求められているが、そうした多様性をつなぐ職種は建築家であると感じている。

建築は時代を映し出す鏡と言われる。コロナ以前は経済と連動したかたちで建築が存在したが、ウィズコロナにおいては環境問題や地球規模のエネルギー縮減など、公共建築が多様な分野と連携して地球環境問題に応える必要がある。

宇部市新庁舎ではCO₂削減とBCPの観点から水素エネルギー活用への提案を行った。山口県は副生水素^(注1)の供給が見込まれる地域で、次世代エネルギーとして太陽光発電を組み合わせ合わせた自立型水素エネルギー供給システムを提案した。ライフラインに依存しない自立発電が可能で、普段は太陽光発電による電力で生成された水素を貯蔵し、災害時はこの水素を燃料とした燃料電池により、必要最低限の電力と給湯を確保することが可能となる。このシステム構築のために宇部市、水素発電・供給メーカーなど多様な分野との連携を行った。

今こそ、建築が多様な価値を組み合わせることで社会に貢献していくチャンスではないだろうか。



宇部市新庁舎イメージと太陽光発電を組み合わせ合わせた自立型水素エネルギー供給システム

飛永直樹 (とびなが なおき)

JIA正会員

1965年熊本県天草市生まれ。東京理科大学工学部建築学科卒業。東京藝術大学大学院美術研究科修士課程修了。1992年(株)佐藤総合計画入社。現在東京第1オフィス設計ディレクター。公共建築業務を中心に従事。主な実績：西南学院大学図書館、ホルトホール大分、武雄市図書館等

拡張・深化する“建築家”の職域について



小笠原正豊建築設計事務所
小笠原正豊

近年、もともと不明確であった“建築家”の定義がさらにあいまいになっている。職能モデルとして参照されてきたはずのAIA(米国建築家協会)やRIBA(王立英国建築家協会)では、1980年代以降“アーキテクト”は専業の設計者である必要はなく、発注者に明示さえしていればCM・コントラクター・デベロッパーの業務を担っても問題はない」としている。施工情報のフロントローディングを進めるBIM化、発注方式の多様化、社会的に解決を求められる問題の複雑化などに伴い、“建築家”という呼称やその担っている職域は、従来の考え方ではもはや説明することはできない。

筆者はこの数年「設計者間の分業」を研究テーマとして国内外を調査しているが、こうしたあいまいな“建築家”の職域には、設計業務外へ拡張している状況と、設計業務内で深化させている状況の二方向があると考えている。

設計業務外への拡張

まず設計業務とともに企画業務を担う事例として、自ら発注者として企画業務を行うが、施工業務は経済的効率の面から外注する場合や、発注者支援業務として公共機関や地域住民の意見や利害を調整する参加型設計手法によって企画業務を担い設計業務へとつなげる場合があった。さらに設計業務とともに施工業務を担う事例として、設計業務を受託し同時に施工元請として専門工事業者の分離発注も行う場合があった。

企画業務・施工業務といった設計業務の前後に発生する業務範囲から、より広範囲な複数業務へと拡張する場合もある。企画業務・設計業務・施工業務を行う事例として、自ら発注者として企画業務・設計業務・施工業務を一括して引き受ける場合があった。中には企画業務・設計業務・運用業務を行う事例として、発注者としてホテルの企画業務・設計業務・運用業務を行うが、施工業務は外注している場合があった。さらに企画業務・設計業務・施工業務・運用業務を担当する事例として、設計事務所を本業としながら賃借した古民家を改修し、発注者として企画・設計・施工業務を行いつつ併設したセミナー施設・宿泊施設を運営する場合があった。

設計業務内での深化

設計を通じて取り組む必要がある問題解決や価値創造

は、近年ますます高度化・複雑化している。また発注者からは設計・施工された建築物に対して定量的・定性的エビデンスを求められる傾向が増加しているため、建築を超えた他分野の専門家との協働が、より求められている。従来専門家の知見は外注によって設計に取り入れられてきたが、積極的に社内に研究部門を設立する設計事務所が複数社存在している。

研究分野には、マテリアル・ロボット・都市・シミュレーションといった建築に直接関係ある分野とともに、多様性受容・性差別撤廃・貧困犯罪問題など建築に直接関係ないと思われる人文社会的な研究分野も含まれる。建築に直接関係ある研究成果は、そのまま新規性の高い建築を作り出すことに寄与する。建築に直接関係ないと思われる人文社会的な研究成果であっても、新しい企画を探索している発注者や、社会問題に関心の強い発注者の目にとまり、新たなプロジェクトの受注に結び付く事例が特に海外で複数存在した(図1)。こうした傾向は、発注者が作成した企画の内容を設計者が設計業務として発展させる従来の建築プロセスではなく、研究成果が発注者の要求条件や制約条件を規定し、新しい企画の設立を促し設計業務へと導く新しい建築プロセスと言えるだろう。

まとめ

設計事務所の構成員としての“建築家”の職域は拡張・深化し、従来の職能モデルからは定義できない存在となっている。“建築家”という呼称の示す意味を、現状に即するよう再定義するか、設計者・施工者・運用者のように担っている業務と一対一に対応する名称を用いることが必要なのではないだろうか。

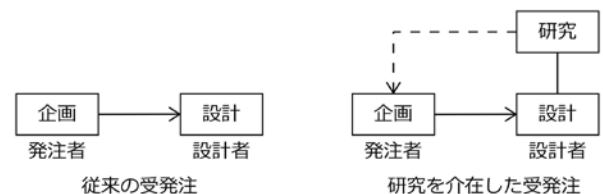


図1 研究を介した新しい建築プロセス

小笠原正豊 (おがさわら まさとよ)

JIA正会員

1970年埼玉県生まれ。1996年東京大学工学部建築学科卒業。2000年Harvard GSD MArch1修了。2004年より小笠原正豊建築設計事務所主宰。2017年東京大学 博士(工学)。現在、東京電機大学未来科学部建築学科 准教授。AIA(米国建築家協会会員)、ニューヨーク州登録建築家。

九州支部の広報活動紹介

—支部 HP と広報誌をリニューアル—

川津悠嗣
九州支部
広報委員長村上明生
九州支部
HP 制作担当有吉兼次
九州支部
広報副委員長

会員同士の情報交換と交流を促す広報活動を目指して

九州支部は7県に8地域会があり、それぞれに独自の地域会活動を行っています。九州支部広報委員会では、広報は会員サービスの重要な活動と考えています。協会の考えや動向を支部内の会員に届けるだけでなく、地域会員同士の情報交換と交流を促し、会員同士のきずなを深め、さらに地域・社会への発信窓口になることを目的としています。

ホームページのリニューアルについては10年以上前から支部の役員会にて話題に上ってきました。しかし、活動の盛んな地域会は独自のホームページがあり、支部ホームページのリニューアルの必要性を共有するには至りませんでした。ここ数年、各地域会サイトの更新が停滞してきたこともあり、福岡地域会が先鞭をつけるかたちでサイトのリニューアルを行いました。事例を示すことで支部内のコンセンサスが整い、福岡地域会のサイトの発展的解消というかたちで、支部サイトのリニューアルを行うことができました。ホームページは協力を会を含めた会員のためのものとするか、一般の方たちに訴えるものとするか議論があるなかで、誰にでも分かりやすいサイトを目指すことにしました。

支部会員広報誌『BULLETIN』は年4回の発行で長年続けてきました。こちらでも電子版のリクエストはあったものの、会員の一部に紙で発行することにこだわりがあり、なかなか実現できませんでした。熊本地震とその後支部活動の慌ただしさのなか、2年ほどの休刊期間がありました。再開後、電子版と紙媒体の併用期間を経て、本年度より完全に電子版に移行しました。今後はホームページを補完し、多彩な話題により九州支部会員間の交流を促す誌面構成を模索していきたいと考えています。

(九州支部広報委員長 川津悠嗣)

支部ホームページをリニューアル

支部HPのリニューアルは、会員サービスの充実を主眼においてさまざまな観点から検討を行いました。近年役員会資料も含めて電子化が進む当支部では、情報共有



「建築家MAP」 Google MAPで建築家を探ることができる

2020年5月にリニューアルした九州支部のホームページ

なども電子媒体で行うことに抵抗がなくなり、今回の機会を、よりアクティブに利用したいとHPの刷新を考えました。紙媒体の要望などもあり、デジタルファーストで進めた場合の会員の情報離れを危惧しながら、少しずつ移行を図っている状況です。

HP刷新により期待される効果は、第一にスピード感ある情報の更新、第二に会員情報や名簿のデジタル化、第三に情報発信の省力化が挙げられます。スピード感については周知のとおりですが、会員情報や名簿のデジタル化をHPのデータに一元化することで、例えば、協力会の会社の新商品情報や物件の相談など、設計スタッフが簡単にアクセスできたり、Google MAPで近隣のJIA会員を探せるなど、HPのコンテンツを利用した新しいサービスが提供できるものと考えています。実際に商品や建築資材の問い合わせが気軽に行えることで協力会にも会員にも相互にメリットが生まれています。また情報発信の省力化は、本会が抱える会員の減少においても考えなければならない問題です。入退会の情報や例会の告知など、HPを活用することで、今まで時間がかかり周知できていなかったことが上手く機能し始めています。

最近では双方メディアであるFacebookを使った情報発信やWeb例会の実施などを行っており、まだまだ調整と挑戦が続く中ではありますが、最終的には市民の方や建築家、建築学生など多岐にわたる人々が情報を取り

にくる媒体として運用していきたいと思えます。

(九州支部HP制作担当 村上明生)

会員広報誌『BULLETIN』を電子化し、内容も刷新

九州支部の広報誌『BULLETIN』は2000年より年4回、紙媒体で発行され、郵送で支部正会員と準会員の元へ届けられてきました。一時休刊された時期もありましたが、創刊当時の先輩方の思いを繋ぎ、延べ45号発行され、支部活動報告や各地域会活動報告、会員の紹介、コラムなどが主な内容でした。

2020年度、支部が新体制に変わり、次の3つの柱で新たな会員広報誌づくりが始まりました。

1. 支部・地域会活動報告に加え、下記1から8の読み応えのある誌面構成とする。執筆者が偏らないよう8地域会で持ち回りで記事を執筆し(4、6、7)、支部全体で協力して誌面作成を行う。各地域会は2年間で3カテゴリーの執筆を担う。総ページ数は20～30ページ程度で、年4回の発行とする。

●九州支部会員広報誌『BULLETIN』誌面構成

1	支部長挨拶
2	特集・特別寄稿・オピニオン
3	とりせつ JIAおよび業界の抱える問題に詳しい会員が各号で解説。登録建築家、会員資格、建築家法、会費、他団体との関係、国際交流、SDGs等 (毎号1～2頁)
4	トピックス 地域会持ち回り 地域のJIAおよび建築界の出来事・話題や意見を掲載 (毎号1～2頁)
5	おしえて 九州支部内のプロフェッサー・アーキテクトに研究や展望などを聞く (毎号1～2頁)
6	あのごろ 地域会持ち回り 先輩会員に地域会のあの頃の思い出を聞く (毎号1～2頁)
7	よかもん 地域会持ち回り 会員のお宝(道具、図面、本、絵画など)を紹介 (毎号1～2頁)
8	わさもん 新入会員紹介。入会の抱負や作品紹介など (毎号1～2頁)
9	委員会報告 委員会の動きを報告・予告 (毎号各委員会、計1～2頁)
10	各地域会報告 地域会の事業・行事を報告・予告 (毎号各地域会1頁程度)

2. 発行形態を紙媒体から電子媒体へ完全移行し、配信先範囲の拡大、ホームページ掲載でデジタルアーカイブとして公開する。紙媒体から電子媒体へ移行することにより、印刷費や通信費の経費削減が可能である。

3. 企画から執筆依頼、編集、校正まで支部広報委員が



新しい『BULLETIN』誌面 (2020年9月号)



紙で発行していた時の『BULLETIN』誌面

一貫して行い、広報費の圧縮、発行の省力化および情報伝達の時短化を図り、手作り感のある親しみやすいデザインとする。

今年度から新体制になり、6月号、9月号の2回、電子版を発行しました。広報委員と各地域会から執筆依頼のあった会員の皆様は快く受けてくださり、多岐にわたる誌面構成に会員より好評の声をいただいております。

紙媒体時代は正会員と準会員への配布でしたが、電子媒体(メール配信)へ完全移行したことで、各地域会の協力会にもスピーディーに効率よく届けることが可能となりました。メール配信後はホームページに掲載され、社会と次世代を担う若手建築家や学生に対しても九州支部の活動をお伝えできる環境も整いました。

情報化社会で新しい情報が日々更新される現代社会において、ホームページや会員広報誌は掲載記事の充実や最新情報更新のスピードが重要ですが、先輩方の経験豊富な知見やJIAや業界が抱える問題点を継続して繰り返し伝え、考える気づきをつくり出すことも広報活動の重要な役割と考えております。そのような思いのなか、読み応えのある誌面を支部全体で協力して作り上げることで、会員同士により強いつながりができ、支部活動が活発になっていけば嬉しく思います。

九州支部会員広報誌『BULLETIN』6月号、9月号は九州支部のホームページに掲載しております。関心をお寄せいただければ幸いです。

(九州支部広報副委員長 有吉兼次)

■ JIA九州支部ホームページ『BULLETIN』アーカイブ
<https://www.jia-9.org/archive/>

生活 (LIVING) と生命 (LIFE) の循環を目指して



JIA国際委員会
一般社団法人
OSA ジャパン
坂田 泉

家の原型

連載の後半、「命を守る住宅」への導入として、「家」について、ここで改めて、考えてみたい。

「家」という字だが、私はこれを、「屋根の下に豚がいる」と解釈している。ただし、これは私の勝手な解釈で、学問的には何の根拠もない。



屋根の下に豚がいる

伝統的なアジアモンスーン域の家では、高床式の床下に豚を飼っていた。豚は、人間が生活 (LIVING) の過程で生み出す廃棄物、排泄物を食べ、肉に変えてくれる。そして、豚はいつか、生命 (LIFE) の源として食べられる。つまり、この家には、生活 (LIVING) と生命 (LIFE) が循環する仕組みが内包されていたのだ。これが、私が考える家の「原型」だ。そこには、生活と生命の循環があった。

近代以降、工業化社会の進展と共に、人間は生活と生命が循環する家を離れ、都市へ集住する。都市住宅では、排泄物は水洗便所によって下水へ流し、食料は生産者から買い、病人は病院へ運び、というように、住宅から生命に関わる機能が分離される。住宅における「生活と生命の循環」は途絶え、近代以降の住宅は、もっぱら「生活の容器」として洗練されていく。

「住宅は住むための機械である」というル・コルビュジエのテーゼに代表されるように、近代以降、多くの建築家がさまざまな住宅論を展開している。しかし、そのほとんどは、住宅における生活 (LIVING) についての議論である。それがどれほど多岐多様に見えても、根はひとつ。「生活の容器」としての住宅についてである。近代以降の住宅において、「生命 (LIFE)」は建築家が取り組むべきテーマ、課題にならないのだ。

しかし、アフリカにおいて住宅を考える場合は違う。住民の生命を守るという視点を欠かすことはできない。

前回、ご紹介したように、アフリカにはまだまだインフラ^(注1)の整備されていない地域は多く、水や電気の供給は安定的ではない。都市部の低所得層の居住エリアにおいては、衛生環境も劣悪で、病気になった時の病院や薬局へのアクセスも不便だ。

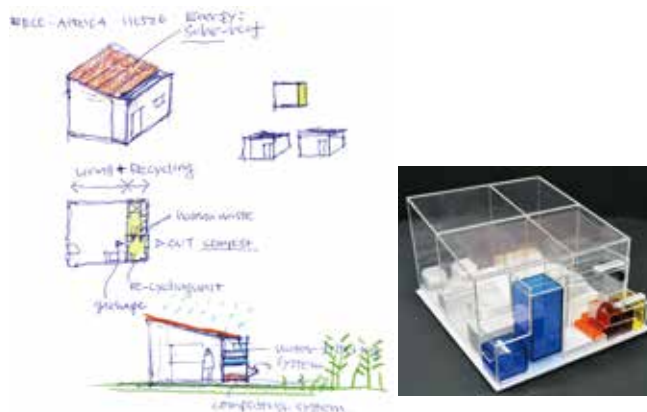
そこで、私たちは、アフリカのインフラ未整備地域、また都市地域のそれぞれにおいて、「命を守る」という観点から、住宅の新しい仕組みを構築しようとしている。

ところで、今回の新型コロナウイルスのパンデミックは、住宅における命の問題が単にアフリカのような途上国だけでなく、今や先進国の住宅にも求められる課題だという認識を生んでいる。コロナ後の住宅では、全世界において、住民の生命を守る仕組みが求められるのではないだろうか。その意味で、私たちの「命を守る住宅」への取り組みは、これからの先進国の住宅への貢献にもつながると思う。

インフラフリー・ユニット

さて、「命を守る住宅」への試みとして、まず、ご紹介したいのが、この小さなスケッチだ。アフリカのインフラの整備されていない地域で人間が居住するために、「コンポスト」、「浄水」、「蓄電」の機能を備えた「インフラフリー・ユニット」を住宅に設置するアイデアである。

モデルの写真の青い部分が「浄水」、オレンジが「コンポスト」、つまり、無水トイレとゴミ処理器、その上



「インフラフリー・ユニット」のスケッチとモデル

の緑の部分は蓄電を担うバッテリーである(前回にご紹介した「再生バッテリー」を使う)。このユニットを住宅とは別に工場で製造、設置し、住宅自体はその土地で入手しやすい素材と工法で人の手で建て、人材活用とコスト低減も図る。住宅全体を、生活(LIVING)の場と生命(LIFE)に直結する部分に分け、それぞれ異なるアプローチをとるという発想だ。これは非都市部向けであるが、次回ご紹介する都市部における「設備分離型共同住宅」にも共通するアイデアである。

「インフラフリー・ユニット」のスケッチの日付は、2011年5月26日。あの東日本大震災の2ヵ月後くらいのものだ。当時、震災により、原発と送電網、そして上下水道や污水处理場といった広域ネットワーク型インフラが大きな被害を受け、私たちは、その危うさ、脆さを目の当たりにすることになった。そういう時期に、たまたま、このスケッチを住宅設備メーカー、株式会社LIXILの方にお見せする機会があった。LIXIL社としても、防災や地球環境への配慮から水洗トイレの見直しを進めていたこともあり、この小さなスケッチから、二つのトイレプロジェクトが生まれることになる。ともに、JICA(国際協力機構)の民間連携プロポーザルに応募、採択され実施したものである^(注2)。

二つのトイレプロジェクト—無水と節水

二つのトイレプロジェクトは車の両輪のような関係にある。ひとつは、「非都市部向けの循環型無水トイレ」、もうひとつは「都市部向けの超節水型トイレ」。

「循環型無水トイレ」というのは、いわゆる「コンポストタイプ」のトイレで、尿尿を堆肥などに活用するものである。尿尿の堆肥活用は日本では古来、盛んに行われていたが、尿尿を分けて収集するものではない。したがって、異臭と雑菌が残る。「循環型無水トイレ」では、独自の機構で尿尿を分け、それぞれを堆肥として使う。便は堆肥化の過程で80度近い高温になるので雑菌は死滅し、異臭もない。尿はそのまま畑に撒ける。

私たちは、「循環型無水トイレシステム」を、まだフレームモデルの段階からケニアに持ち込み、当時、協同していた住民グループに公開し、意見を取り入れながら、形にしていっていった。文字通り、「日本のタネをケニアでカタチに」である。その後、スラムの小学校^(注3)などでパイロットプロジェクトを実施し、改良を重ねた。

一方、都市部向けの「超節水型トイレ」は、従来から、「住宅用簡易水洗式便器」として、日本国内の下水道未整備地域向けに商品化されていたものを、ケニアの住宅事情



フレームモデルを住民グループに公開(2013年11月)



スラムの小学校の「循環型無水トイレ棟」(2014年7月、設計: OSA)

に合わせて改良したものである。ケニアで使われている通常の水洗トイレが洗浄水を8リットルから、時には10リットルも浪費するのに対し、「超節水型トイレ」では1リットル未満で済む。節水効果は高く、水道代の節約につながる。都市の富裕層は自前の井戸を持つものも多く、水道代にそれほど苦労していないので、主に中低所得層をターゲットに商品化を進めた。



製品発表会(2015年4月)



中低所得層にモニタリング(2016年7月)

こうしてまさに現地で足と頭を使って開発した「超節水型トイレシステム」は、次回にご紹介する「設備分離型共同住宅」の重要な構成要素に想定されている。次回、連載の最終回では、私たちのこれまでの取り組みの集大成というべき「命を守る住宅」への展望をご紹介したい。

<注>

- 1: 本連載において「インフラ」と呼ぶのは、人間が居住するための基盤施設全般を意味する「インフラストラクチャー(infrastructure)」の中でも、上・下水道、ゴミ・尿尿処理、発電・送電など、衛生・エネルギー関連の、とくに「広域ネットワーク型」の施設を示している。
- 2: 2013年度 JICA 開発途上国の社会・経済開発のための民間技術普及促進事業採択案件、「ケニア国の非都市部における水資源保全と衛生環境改善のための『循環型無水トイレシステム』普及促進事業」。同じく、2014年度 JICA 開発途上国の社会・経済開発のための民間技術普及促進事業採択案件、「ケニア国の都市部における水資源確保と水環境改善のための『超節水型トイレシステム』普及促進事業」。
- 3: 「循環型無水トイレプロジェクト」によって開発された LIXIL 社の「グリーントイレシステム」は、2018年10月、同社の判断により、ケニアの民間企業に譲渡された。

https://www.lixil.com/jp/news/pdf/181017_GTS_J.pdf

- 4: LIXIL 社の商品名は「トイレナR」。日本工業規格については、「JIS A5105-1993 住宅用簡易水洗式便器」を参照されたい。

フィンランド公衆サウナの存在意義とゆくえ

—裸のつきあいを蘇らせる、
サードプレイスの新境地—



こばやし あやな

コロナ禍以前の現地観光局の調査によると、この数年は「本場のサウナを体験するために」はるばるフィンランドへやって来る外国人旅行者が、着実に増えているという。日本で主流の高温乾式サウナと違い、フィンランド式のサウナでは、70度前後の熱すぎない空間で、焼け石の載ったストーブに入浴者が打ち水をするのが特徴だ。水を打つたび、石の表面から熱々の蒸気が噴き上がって部屋をゆっくり対流する。その心地よい熱気の流れを素肌で浴びて、体を芯まで温め、リラックスするのだ。全身が火照ったら、屋外に出て外気浴をしたり、湖畔なら眼前の湖に飛び込んだりして、クールダウンを挟む。

そもそもサウナは、冬の厳しい北国の暮らしで十分に暖を取り、日々の汚れや疲れを落とすため、フィンランド人が先史時代から実践してきた入浴法だ。そして古来、人々が家族や近隣住民たちと裸を見せ合い、同じ蒸気を共有しながら、穏やかに健全なコミュニケーションを楽しむためのコミュニティ空間でもあった。だが19世紀以降、新規開拓された都市部に農村からの移住者が急増した結果、誰もが自宅にサウナ室やサウナ小屋を持つ時代は一度終焉を迎える。当時はまだ薪焚きのサウナストーブしかなく、集合住宅にサウナを造るのはほぼ不可能であったし、そもそも首都の全域に温水が供給されたのも1960年代以降ようやく……というくらいに、都市部のインフラ整備には時間を要したのだ。

サウナ難民となった都市移住者のために、19世紀後半から街角に出現したのが、フィンランド版銭湯「公衆サウナ」である。強力な蒸気を生む巨大ストーブが設置



1929年創業の老舗公衆サウナの巨大サウナストーブ

された男女別の広いサウナ室で、週に何度かサウナ浴を楽しみ、体をきれいにし、余裕があればマッサージや吸い玉療法などの追加サービス

も頼む。ピーク時の1940年代終盤から50年代序盤にかけては、首都ヘルシンキだけでも120軒を超えるサウナ屋さんが軒を連ね、どこも連日にぎわっていたという。

ところが50年代中頃から、各集合住宅に住民が当番制で利用するシェアサウナが普及し、ジムや市民プール、オフィスなどにもサウナが導入されて、まさにあらゆる場所で、よりプライベート化されたサウナ浴の機会が提供され始めた。その結果、公衆サウナはにわかには衰退の一途をたどり、80年代にはヘルシンキ市内での営業店舗が10軒を下回っている。

公衆サウナ文化の衰退には、電気サウナストーブの開発で安全な省スペースサウナが造りやすくなったこと、人々のライフスタイルの個人主義化、オイルショックによる燃料高騰、働き手の高齢化など、いくつもの社会的変化が複合的に作用した。日本人としては、この盛衰の流れやタイミング、そして背景要因はすべて、我が国の銭湯業界がたどりつつある運命と重ねて固唾を飲まずにはいられない。赤の他人と裸のつきあいを楽しみ、心地よさを分かち合う……という古き良き公共空間は、もはや時代に不適合なのであろうか。

実は、時が流れて2010年代に入ったところから、フィンランドの都市部において、興味深い新現象が目につくようになった。端的に言えば、公衆サウナという営業形態の店舗数が、緩やかながらV字回復を始めたのである。注目すべきは、この10年以内に新設された公衆サウナは著名建築家による現代的なデザインの施設が多く、ビジネスモデルの創出や経営においても、それまで浴場業界に無縁だった人々、とりわけ都市計画や文化事業のエキ



多くのフィンランド人が所有するサマーコテージのサウナ



湾岸再開発エリアにできた新公衆サウナ、ロウリュ (photo: Kuvio.com ©Löyly)



公衆サウナ入口前の路上でクールダウンする客たち

スパートが主導する事例が多いことだ。

例えば、2016年にヘルシンキ南岸に伸びるヘルネサリ再開発地区の海岸線上に新設された公衆サウナ「ロウリュ」。敷地面積1,800平方メートルに及ぶ、多面体オブジェのようなファサードで、公衆サウナとダイニングバー、屋上展望台の複合施設となっている。最も伝統的で都会では珍しいスモークサウナを体験でき、さらにウッドデッキからバルト海に飛び込めるという、サマーコテージの極上サウナ体験を都心で気軽に追体験できる趣向が、当初から話題になった。設計は、木材を用いた建築の設計に定評のあるフィンランドの建築事務所アヴァント・アーキテクト。2018年にはシカゴ・アテナイオン博物館主催のアワードで新国際建築賞を受賞し、タイム誌の選ぶ世界観光名所100選にも選出されるなど国際的にも注目を集め、近隣住民どころか、いまや国内外各地から入浴客が訪れる不動の人気浴場施設となったのだ。

ウォーターフロントや新興住宅エリアにおいては、ロウリュの成功事例に続けと言わんばかりに、個性的なサウナ施設のオープンラッシュに加速度がついた。また、新設サウナの人気とともに、ヘルシンキ市内に残るわずか3軒の老舗公衆サウナもこの10年で軒並み入館者数を大きく回復させ、一昔前には見られなかった若者や外国人の入浴客も目立ってきている。つい10年前には、公衆サウナという業態の存在さえ知らなかった世代の人々が、いまやインフラとは別次元でなんらかの魅力や可能性を感じ、古き良き浴場文化をみずから再興し始めたというわけだ。そして、「いまなぜ公衆サウナなのか」という問いを咀嚼すると、「公共性」に対する人々の価値観やアプローチの刷新、という側面が見えてくる。

アメリカの社会学者レイ・オルデンバーグが1990年代に提唱した「サードプレイス」は、自宅(ファーストプレイス)とも学校・職場(セカンドプレイス)とも切り離された、個々人が肩書を忘れて自由に創造的なひとときを楽しめる公共空間つまり「街なかにある第3の居場所」を指す概念だ。一般的には、カフェや居酒屋、図

書館などを指す。そして現代フィンランド人にとっては、公衆サウナが新形態のサードプレイスになりつつあると言えそうだ。

浴場がカフェなどと違うのは、隣席に座る他者との交流や共生意識が助長されやすい点にある。閉鎖空間で、裸という無防備な姿で赤の他人と共存するには、互いへの信頼感と思いやりなくして秩序や安穩は保てない。これが日本の銭湯であれば、店舗側が細かな禁止事項を貼り出して客の行動を抑制しようとしがちだ。ところが多い公衆サウナでは、客にルールを強いる意思是極めて薄い。実は、客同士で他者や空間の雰囲気とそれとなく気遣い合い、互いに寛容に振る舞うようになるので、秩序は意外と乱れないものだと言われている。まさに性善説に依拠した公共性の創出である。

さらにサウナの中では、肩書どころか身も心もオープンな状態になれるため、一期一会の他人とでも心地よくスモールトークが弾む。都会で一人暮らしをする人のなかには、他者との交流を楽しみに公衆サウナに通う人だっているし、旅行者であれば、旅のよき思い出となるローカルとの交流も生まれやすいのだ。

2020年春以降、例に漏れず公衆サウナも一時休業を余儀なくされ、6月に適宜人数制限を設けながら再開を果たしてからもやはり客足は伸びず、外国人客も望めないで、どこも苦境にあえいでいる。少人数グループに定額・時間制でサービスを提供する貸し切り営業を導入する店舗も出てきた。とはいえ、このような時代だからこそ、公衆サウナでの「心と体の浄化」を必要とする市民も少なくない。今後この古くて新しい公共空間がどのように時代と寄り添っていくか、筆者自身も通い続けながら見守っていききたい。

こばやし あやな

フィンランド在住コーディネーター／サウナ文化研究家
1984年岡山生まれ、大阪・神戸育ち。2006年、ヘルシンキ工科大学建築学科に留学。2009年、大阪大学大学院文学研究科美学修士課程を修了。2011年、出版社を退職し、フィンランドに移住。2016年ユヴァスキュラ大学大学院修士課程を修了。同年、個人オフィス、Japanin Koordinaatio Ayana社を設立。

高野 登 氏に聞く 想像することが 新たなコミュニティを生む

今回は、ザ・リッツ・カールトン・ホテル元日本支社長、現在「人とホスピタリティ研究所」代表の高野登さんにお話をうかがいました。ザ・リッツ・カールトン・ホテルの日本支社長として、97年にザ・リッツ・カールトン大阪、2007年に東京の開業にご尽力されました。現在はホテルマン時代の経験を活かし、ホスピタリティや人材育成などをテーマに講演や研修活動をされています。



——日本でホテルを開業した時のことを教えてください。

ホテルは開業する前の舞台づくりが重要です。ザ・リッツ・カールトン・ホテル大阪の開業はバブルがはじけた後で大変でしたが、海外のホテルの成功事例を見学したり、2年間かけて人材を育成しました。時間とお金を掛けて開業するホテルを日本一にしないわけにはいかないというプレッシャーがありましたが、どうすれば5年後日本一になれるのか、国内外のホテルを見てそれぞれのホテルがそれぞれの分野で優れている理由を明確にしていくことで、プレッシャーを乗り越えるための設計図を描くことができました。

——舞台づくりには空間づくりも重要だと思います。

人材は流動的なものに対して、建物は一度建ったら変更できませんから、その分掛けるエネルギーは大きいです。なぜ大阪のリッツ・カールトンはロビーが狭くてチェックインカウンターが小さいのか。エスカレーターやエレベーターはわかりにくい場所にあるのか。これにはすべて理由があります。設計者は最初、大きなチェックインカウンターがあり、その真後ろにエレベーターがある設計図を出してきましたが、4、5回却下しました。彼らはホテルをつくらうとしていましたが、我々が作りたかったのはコミュニティと新しいカテゴリーです。すでに宿泊効率がよいホテルや、宴会が得意なホテルがある中で、それと同じことをしてもブランドになりません。つまり新しいカテゴリーをつくらなくては確立されたブランドはできないのです。

リッツ・カールトンが描いたコミュニティは、感性を磨き合うステージでした。海外での実績があるのでそのノウハウはありましたし、設計段階から2年くらいかけてかたちにしていきました。

——実は今日ここ(ザ・リッツ・カールトン東京)に集まった時、みんなで動線がわかりにくかったという話をしました。それも意図的なのでしょうか。

はい。コミュニティには必ず対話が必要です。チェッ

クインカウンターやトイレやエレベーターの場所がわからなければホテルマンに聞くしかありません。そうするとコミュニケーションが生まれます。あらゆるところにコミュニケーションの種をまいているのです。また、コミュニティの最小単位として家族を想定した時に、家の中にエレベーターやエスカレーターは普通ありませんからそれらはなるべく見えないところに配置しています。

——対話が生まれるように考えられていたのですね。

今コロナの影響で対話の場をなくす流れにあります。人間同士の対話は決してなくなることはありません。

少し話が変わりますが、今日本では年間2万人が自殺していて、そのうちの2、3割が子どもです。さらに、24～35歳までの自殺率は日本が世界一なんです。我々はこの問題についてもっと考えなくてはなりません。

SNSではよく「つながっている」と表現しますが、つながっているけれど、そこは心の安全・安心・安定を得られる場所ではないことに、みんな気が付きはじめています。重要なのはコミュニティの一員としての自分の居場所があるかどうかなのです。

政府が出している『自殺対策白書』という本には、自殺の大きな理由は、戦後はお金がない貧困だったのが、今はつながりが無い貧困だと書かれています。人が生きていく上で必要なものは、食事は別として、愛情と人に関心を持たれることです。つまり愛情を感じない、自分に関心を持たれていないと思った時に、人は生きる力を失います。それを子どもたちが感じているから自殺者が増えています。それがこの本の結論なんです。ではどうすればよいかは書かれていません。あとは家庭に任せるといふことなのだと思いますが、その家庭が崩壊してしまっていたらどうしたらいいのでしょうか。

——建築家もよくコミュニティという言葉を使いますが、空間で何かできることがあると思います。

日本は豊かになった時代に、テレビで見るアメリカの家庭に憧れ、裕福な家は子ども部屋をつくりました。し

かし僕からするとこれがつながりが崩壊した要因だと思っています。アメリカの家庭にはたしかに子どものための小さな部屋がありますが、そこにはベッドしかありません。ご飯を食べる時は一緒にすし、勉強する時は大人はテレビを消して同じ空間の中で勉強させます。そうすると自然と対話が生まれます。日本は勉強も個室で、そこに小さなテレビまであったり、携帯も持っている。食事すら忙しいからと一緒にとらないケースもある。これでコミュニティが崩壊しないわけがありません。

住宅は、設計した空間がその家族のあり方を決めてしまうこともあります。建築家はものすごく責任が伴う仕事だと感じます。ですから単に相手の要望を受けるのではなく、コミュニティを考えた提案をきちんとしていただきたいと思います。

— 人材はどのようにして見つけ出すのでしょうか。

僕が入社した時は面接で55の質問に答え、日本の責任者になる時は300近くの質問に答えました。質問数が多いと思われるかもしれませんが、自分の会社をどうしたいのか、どうありたいのか、社会に対してどんな価値を生み出したいのか、そこで働く人たちにはその理念にどのように共感してほしいのかということがわかっているれば、いくらでも質問が出てくるはずですよ。

いろいろな企業に研修でお邪魔しますが、例えばエネルギーの会社が我々は地球に優しい、地域社会に役立つ会社を目指しますと言います。でもそれは企業理念ではなくて業務責任ですよ。企業理念と業務責任がごちゃ混ぜになっているから、働いている人にストレートに届かないのです。建築家にとって快適な住まいを提供するのは業務責任。では理念はなにかということです。

採用するまでにたとえ2ヵ月かけても、そのあと5年、10年一緒に働くわけですから、その2ヵ月なんてちょっとした時間の投資です。それを惜しむか惜しまないかが、社員同士のコミュニティにも関わってきます。そして、あの会社は自分たちの理念に合った人しか採用しないらしいと評判になれば、これは自分たちのブランドを強くしていくひとつの手法になります。

— 空間も人材も重要だということがよくわかりました。

空間と人材とコミュニティのあり方を考えていくと、建築はまさにアートだと言えます。「建築はアートである」というのは、よく一緒に仕事をした吉村順三先生の言葉です。設計をする時に一番大事にされていることを聞いたら、「想像すること、イメージーションの力が一番大事だ」とおっしゃいました。ホテルの場合は建物



現在はセミナーや講演、研修などを精力的に行っている

を建てたあとも勝負が続くわけですが、家は自分が設計した家そのあとどんな空間になっていくのか、どんなコミュニティを育てていってくれるのかわかりません。であるならば、5年先、10年先を想像して設計しなくてはならないのだと思います。

ホテルも一緒です。ホテルマンに一番大事な資質は想像力です。大阪を開業する時にも想像力がキーワードになっていて、設計者にも想像力を働かせるためにも枠組を外しませんかと話をしました。

— 最後に、今後の活動について教えてください。

これからの日本を救うのは若者だと思っています。ただ我々世代は若者にきちんとしたメッセージを届けなければ、責任を果たしたことになるでしょう。これまでに20冊本を書きましたが、あと3冊くらいは自分のメッセージ性を込めたものを言語化したいと思っています。

もうひとつは、面白い人脈を増やしたいです。ですから、今まで出会ったことがなかったり、お付き合いがなかったような人のところに出掛けて行きたいと思っています。自分自身を変えるには、会う人、時間の使い方、自分の居場所の3つを変えなくてはなりません。安全で安心な中にいるのは楽ですが、自分の時間の使い方がこの3年間あまり変わっていない人は、成長が止まってしまうと思います。成長とは、僕の定義では、諦めようとする自分自身と戦い続けるプロセスです。これは年齢は関係ありません。常に遠いところに人がいて、出掛けて行く感覚を持ち続けたいです。

— 大変貴重なお話をいただきありがとうございました。

インタビュー：2020年9月30日 ザ・リッツ・カールトン東京
聞き手：望月厚司・会田友朗・関本竜太(『Bulletin』編集WG)

PROFILE

高野 登 (たかの のぼる)

1953年長野県生まれ。ホテルスクールを卒業後、渡米。NYプラザホテル等での勤務を経て、1990年ザ・リッツ・カールトン・サンフランシスコの開業に携わる。1994年日本支社長として大阪と東京の開業をサポート。2009年にザ・リッツ・カールトン・ホテルを退社し「人とホスピタリティ研究所」を設立。セミナーや講演、研修を行っている。

空間の価値を最大化する提案



中西ヒロツグ

事務所を立ち上げて今年で21年目になる。これまで100軒近くの設計を手掛けてきたが、その多くが一級建築士はおろか建築士の資格すら必要のないリフォームなので、建築家を名乗るのは多少おこがましく感じている。13年勤めた菊竹清訓建築設計事務所では、主に京都で銀行店舗の設計監理を担当し、新築だけでなく既存店舗の改修やメンテナンスを通じて、実践的な代謝建築を学んだ。独立してまもなく手掛けたリフォームをきっかけにテレビ番組からも声が掛かり、今ではもっぱらリフォーム建築家として活動を続けている。

「大改造!! 劇的ビフォーアフター」には通算8回出演させていただいた。当初は反響があってもほとんど仕事にならなかったが、出演を重ねるにつれて徐々に依頼が増え、住宅だけでなくホテルやマンションの棟改修など大型物件の依頼もいただくようになった。インターネットに疎い私にとって、マスメディアで知名度を高めることができたのは幸運だった。

現在では仕事の依頼はほとんど紹介によるもので、以前の施主からの紹介や、同業者や施工会社からの紹介も多い。施主は必ずしも私のデザインや作風を気に入っているわけではなく、むしろ人柄や設計スタンスに共感して依頼されるようだ。特に難しいリフォームでは信頼できる依頼先が見つからず困っている方が多く、さんざん断られて私にたどり着く方も少なくない。手間の掛かる仕事ばかり引き受けているおかげで経営は楽ではないが、建築家としてのやりがいを感じている。

問い合わせがあれば、初回の面談は事務所で行う。建替かリフォームかで悩まれている方も多いため、まずは既存図面等をもとにいくつかの選択肢と課題や予算感をアドバイスしている。ここまでは無料だが、設計提案を希望される場合は有料(10万円)で、後日改めて現地調査とヒアリングを行っている。

建築家がリフォームに携わるからには、単に不具合や不便の解消だけでなく、暮らし方の提案が求められる。そのためには建物調査だけでなく、住まいに対する価値観の共有が不可欠で、必ず施主の住まいに何って暮らし

ぶりを観察するようにしている。提案に必要な最低限の確認や実測は行うが、詳細な調査は設計契約後の作業とし、むしろ周辺環境や利用状況の把握に時間を費やしている。そこから施主の価値観や志向を読み解き、その上で既存建物の魅力を生かすアイデアを探り始める。

新築であれリフォームであれ、私の設計スタンスは何ら変わらない。敷地条件に構造が加わるだけと捉えて空間をデザインしている。ただしリフォームではコストや工事条件等の制約が多く、耐震性や断熱性などの基本性能が不足していることも少なくないため、プライオリティに配慮した空間価値の最大化を目指している。

設計提案は手描きのプランとイメージスケッチで行うことが多い。CADやCGでは細部や表層のデザインに目が行きがちで、コンセプトや空間構成を伝えるにはラフな手描きのほうが伝わりやすいためだ。ただスケッチをそのまま渡すのではなく、CADに取り込んで設計意図を書き加えて、読み返した時に理解が深まるよう作り込んでいる。新築や増改築を伴うリフォームでは、素材感を表現した1/100の外観模型や1/50の内観模型も作成している。あわせて全体スケジュールや予算計画を提示し、同意が得られれば設計契約に進むことになる。

リフォームでは思い通りにいかないことが多いが、既存を受け入れた上でデザインに生かすのが、リフォーム建築家の役割だと感じている。住まいの記憶を紡ぎつつ、建物の個性や環境を生かす提案が唯一無二の空間を生み出し、施主の満足度につながっているように思う。



初回プレゼン図面

透明性の高いプロポーザルは 良質なまちづくりに繋がる

—長野県で連続して3件の公開審査プロポーザル—



建築まちづくり委員会
赤羽吉人

この半年間に長野県下で審査の透明性が非常に高いと感じられるプロポーザルが3件実施された。そのうちの2件には私の事務所も参加しているの、概要を紹介し、良質な建築とまちづくりの観点からプロポーザルの重要性和意義を確認してみたい。

松本平陸上競技場設計プロポーザル

7年後の国体会場となる県営陸上競技場の設計プロポ。参加条件には類似施設の設計実績あり。審査委員は建築ほか4分野の専門家6名で、審査委員長は古谷誠章氏。プロポの記事が『日経アーキテクチャ』8月27日号に掲載されたのでお読みいただきたい。「日経 xTECH」にも二次審査翌日7月25日に審査の詳細な記事が掲載された。

私は環境デザイン研究所との3者JVの一員として参加した。参加8者中二次審査進出の3者に残ったが僅差で敗退した。残念！勝者は青木淳・昭和設計JV。

一次審査は報道機関に公開、二次審査は一般公開＋YouTube配信。プレゼン、質疑応答、審査の全てが公開された点は高く評価できる。一次審査結果も直ちに公表され、審査員評価を二次審査のプレゼンに反映できたので密度の高い二次審査となったことも評価すべきと思う。

ただしこのプロポは基本設計が目的で実施設計と工事の発注方法は未定のため、今後注意深く見守る必要がある。

御嶽山ビジターセンター（VC）設計プロポーザル

6年前の噴火の傷跡が残る御嶽山と木曾地域における火山防災に資する地域活性化施設として、山エリアと里エリアにVCを設けるもので、事業主体は長野県と木曾町。

参加条件は営業継続3年、昨年度に建築物の設計実績、これだけ。参加条件が大幅に緩和されたことで全国92者が参加し、プロポーザルは大きな盛り上がりを見せた。設計条件は各500㎡の建物とランドスケープ、コンセプトとテーマに対する提案が求められた。審査委員は建築を含む3分野の専門家5名、審査委員長は宮崎浩氏。

勝者は福岡のyHa architects、地元の長野県勢は奮わなかった。私の事務所も連続敗退。

一次審査は非公開で6者通過、二次審査は報道機関に会場公開、一般向けにYouTubeライブ配信、審査員審査が

非公開の点は残念だったが、審査経過と講評が提案書と共に公表され詳細に伝えられたことは十分評価に値する。このプロポも『日経アーキテクチャ』8月27日号に掲載。

林業大学校男子寮棟設計プロポーザル

長野県林務部の主催で高い透明性を維持したプロポ。参加条件は200㎡の木造建物の設計実績、長野県に指名参加登録、長野県内本店。設計条件は900㎡の木造または木造との混構造の建物。審査委員は4分野の専門家6名、審査委員長は五十田博 京都大学生存圏研究所教授。

一次審査は非公開で12者中4者が通過し、二次審査は報道機関のみに公開、Web会議方式でプレゼンとヒアリングを実施した。審査経過と講評が4者の提案書と共に公表され、審査内容が詳しく伝えられたことは評価に値する。勝者は新井建築工房＋設計同人NEXT。ちなみに二次審査に進んだ4者ともJIA会員の事務所で、長野県におけるJIA地域活動の活発さを象徴する出来事だった。

長野県では現在、駐在所2箇所の設計プロポーザルが進行中で、このレポートが刊行される頃には審査が完了しているはずである。審査非公開等、透明性にやや陰りが見えるが、施設規模からすればやむを得ず、長野県のこうした取り組み姿勢には大いに敬意を表するものである。

審査の透明性が維持されたプロポーザルを実施するには組織としての果敢な決断と周到な準備が必要で、担当者の負担は比肩できないと思うが効果は絶大である。

透明性の高いプロポーザルやコンペが行われれば、注がれたエネルギーの総量に比例して、必ず話題性のある建物やランドスケープが生まれ、それに刺激されて周辺の町並みがより良く変わっていくきっかけとなることが期待される。長野県下でも随所にそういう兆しを感じられるようになればうれしい限りである。

JIA建築・まちづくり委員会としてはそういった取り組みに積極的に協力する準備を進めており、求められればいつでも参加・協力できる態勢を整えて、各事業者の果敢な試みを後押しすることで、良質な建築・まちづくりを推し進めることに役立てばと願っている。

蘇る南イタリアの街と田園



陣内秀信

コロナ禍で海外に行けず、悶々としている方々が多いに違いない。私もその一人だが、幸い、感染が始まる前の昨秋に南イタリアのプーリア地方を旅し、その魅力を存分に味わえたので、ここに綴っておきたい。

海から少し内部に入った丘陵地に、Valle d'Itria という私の大好きな地域がある。文字通り訳すとイトリア渓谷となるが、実際には緩やかな起伏が続く土地だ。なかでも、ヴェネツィア留学中の1974年に初めて出会ったチステルニーノという丘の上の白い街にすっかり惚れ込み、以来、調査で何度も訪ね、市壁で囲われた旧市街の住宅、街路を徹底的に実測した経験がある。複雑に織りなされた都市空間には外階段で3階まで上る家も多く、住み方が実に興味深い。袋小路をとりまく10数戸がコモンスペースを囲む集合住宅のように見える。若かった私は、夢中で調査に取り組んだ。

まわりに広がる個性豊かな風景の田園にもよく車で連れて行ってもらった。赤土の起伏のある大地には、畑仕事で出てくる石灰岩片を積んだ敷地境界線の石垣がめぐり、オリーブの木々の間に三角錐屋根のトゥルツリの農家が点在する。所々に、街に住む大地主の貴族が所有するマッセリアという名の農場があり、マッシブな建造物の母屋の背後に、トゥルツリをはじめとする付属屋が連なる。ブドウ畑、果樹園があり、羊が放たれ、起伏の連なりが美しい独特の農村風景が広がっている。

このような経験したこともない魅力的で迫力のある歴史都市の空間、そして個性豊かな田園だったが、1970年代中頃のこの地域は、工業化・近代化の影響を強く受け、若者を中心に大都市や外国への転出が続き、いかにも寂しげな田舎町の様相を呈していた。そもそも南イタリア全体に、近代化に乗り遅れた後進的で貧しい地方というレッテルが貼られた時代だったのだ。

しかし文明は一巡した。大都市より中小都市へ、都市から田園へ、そして北より南への動きが顕著になってきた。私は時折この地方を再訪してきたのだが、昨秋は、イタリア人と結婚しチステルニーノの田園に住む友人の大橋美奈子さんにお世話になり、プーリアの、そし

て特にチステルニーノ周辺の新たな動きを示すところをたくさん訪問でき、街も田園も見違えるように元気を取り戻し、輝きを増している姿を目の当たりにできたのだ。1970年代中頃のこの地域を知る私には隔世の感がある。

価値観全体の転換が背景にあるが、イタリアの先進的な中北部で展開し成功を取めてきた歴史的建造物を再生・活用するセンスと技術が2000年代に入って、南イタリアの地に導入され始めたことが大きく効いている。特にプーリアは石の文化を誇る土地で、壁が厚く、部屋には石のヴォールトが架かる。リノベーションの効果は抜群で、歴史と現代が見事に共存し、実に格好良い。

なかでも圧巻なのは、ボルゴ・カノニカというチステルニーノの田園の集落の再生プロジェクトだ。担ったのは地元出身で、中部イタリア・ペスカラの建築学部で学び、故郷に戻って仕事をするアルド・フローレ氏とそのパートナー、ロザンナ・ヴェネツィアさんだ。地元のトゥルツリやマッセリアを現代の器として蘇らせる仕事にこだわりをもつ有能なまだ若い建築家である。

50年以上、完全に放棄されてきたトゥルツリ群からなる集落をまるごと修復・改造し高級宿泊施設に再生するという大事業をやり遂げ、土地の歴史的、文化的アイデンティティを見事に蘇らせた。

チステルニーノの田園には、建築家の手で蘇る歴史的な建造物が続々登場し、この地域の忘れられていた価値が再発見され、隠れ眠っていたポテンシャルが徐々に高まっているのを実感できる。その担い手として建築家が活躍する姿を見るのは嬉しい。



再生されたボルゴ・カノニカ

宿泊施設の客室に蘇った
トゥルツリ内部

(写真提供: Architetti Aldo Flore & Rosanna Venezia)

抱負を語る

つくることは 生きること

のりふみ
青木律典



2010年に設計事務所を開設してから10年が経ちました。この節目の年にJIAに入会することになりました。独立当初は有り余る時間があり、このまま建築家として生きていけるだろうかとぼんやり考えていました。徐々に仕事が増え、気が付くと10年が過ぎていました。

独立前、設計事務所に勤めていた頃に師から「つくることは生きること」という言葉を聞き、心の中にずっと残っています。その時は正確に理解できていない部分もありましたが、今はまったくその通りという思いがして、私にとって大切な言葉になりました。私がつくる建築は私自身の経験や価値観から生まれています。私の生きざまがそのまま、建築として建ち現れているとも言うことができます。

私の仕事の多くは個人住宅の設計と工事監理です。住宅は個人のものであり、社会との関わりの中で成り立っています。常に社会の一部を手掛けているという気持ちで、住宅の設計を行ってきました。住宅建築を通して社会に発信することで建築家の存在を知っていただき、ひとりでも多くの方に建築家の設計する住宅の素晴らしさを広めていきたいと考えています。

つくることは生きること。建築をつくること自体が私の生きがいにもなっている今、まさにつくることは生きることと重なってきました。生きていくためには学び続けることが必要です。JIAに参加することでたくさんの方のことを学ばせていただきながら、建築家としてつくることで生きていきたいと考えています。どうぞよろしくお願いたします。



戸塚の住居

抱負を語る

接触の演算

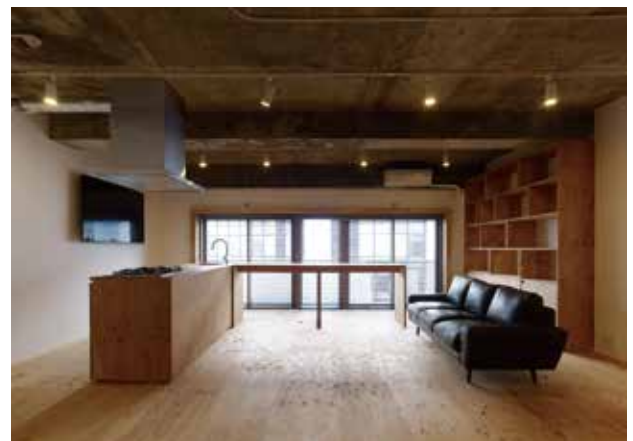
吉田裕一



今年の10月で独立してから10年を迎えるにあたり、年初にJIAに入会しました。東京オリンピックも予定されていた今年は、オリンピック前竣工を目指すようなプロジェクトもいくつか抱えていましたが、新型コロナウイルスの猛威によってプロジェクトが影響を受けたのはもとより、これまでの日常の価値観そのものが覆されるような状況となりました。この新しいウイルスによって、働き方や距離感、そして生き方そのものに対する考え方に変化があり、それはネガティブな面だけではなく、実は意外と不要なもの、逆に実は意外と大切なもの、などに気づききっかけともなっています。さまざまな形で境界面をつくることになる職業であり、時代の転換点ともなるであろう今を生きる建築家として、これからの新しい接触の方法を提示し、生きるのが楽しくなるような街や建築をつくること、そしてその価値を未来に投影することができるようにならなければならないと思っています。

マンション1室のリノベーションから始まり、直近では鉄道高架下の再開発計画まで携わってきましたが、個人的な節目の年に大きな宿題をいただいたようで、JIA入会も1つの機会として見聞を広げ、これからの建築をみなさまと一緒に考えることができたならと楽しみにしています。

日比谷 OKUROJI



中目黒・ROOM・S

NPO日本デザイン協会 (JDA) セミナー

既得権の圧力を超えるには／英国が教える仕組み／ 日本は、なぜ規制強化社会になったのか

2019年2月26日にJIA館にて開催されたセミナーの記録を4回に分けて掲載しています。

登壇者：神田順（東大名誉教授）、山本想太郎（JIA関東甲信越支部デザイン部会長）、

連健夫（日本建築まちづくり適正支援機構代表理事）、大倉富美雄（進行）

共催：（公社）日本建築家協会（JIA）関東甲信越支部デザイン部会

NPO日本デザイン協会理事長

元デザイン部会長

大倉富美雄

「現勢力 vs 潜在力」を超えた社会概念へ（続）

山本想太郎（JIA関東甲信越支部デザイン部会長）

（前回の話を受けてディスカッション）

選ぶ者と選ばれる者が同じ立場はあり得ない

神田●「話し合い」についてですが、パブリックをどうコントロールするかは、コンセプトが真っ当でも、結局ボトムアップではもう收拾がつかず、トップダウンでやれば一面的なことになってしまいます。そこで集団協議的な要素を取り入れなければならないのですが、そのためには、GOの立場と規制する立場、それぞれの専門家を出して市民が見ている中で議論しなくてはなりません。

日本では、政府が有識者とよばれる、自分たちに異を唱えない人を集めてあらゆることを進めています。経済が活性化するようにして既成事実を大きくしていく。アメリカもこの仕組みで今のパワーを築いたわけですが、日本もこのような路線でいいのでしょうか。

連●規制する側と規制される側は、逆転しても駄目ですし、いい意味で「協働」するべきでしょう。その際大切なのは、難しい言葉を使わないことです。そうすることで一般の方が参加可能になり、専門家と利用者とのコラボにより、現実的かつサステナブルな状況になります。小さな力をきちんとケアすることがバランスの取り方の勝負どころです。

山本●今の連さんの話の背景にあるのは、専門家が物事を話すと難しすぎるということですが、近代社会の大前提にあるのは、「高度化した技術や社会システムをすべての人がすべて理解するのは不可能である。理解できないものから高度な恩恵を得るため、完全な理解は放棄する」という基本原理でしょう。そもそも「すべての人がきちんと理解して話し合おう」というのが、すでに幻想だと思えます。すべての選ぶ者と選ばれるものが対等の立場で話せることはない。それでもなんとか向かい合わなければならないというのが現実だと思います。

大倉●明治になって、下から盛り上げるのではなく、ヨーロッパから得た知識を自分たちのルールにすることが、

日本型システムの形成に繋がってきました。その背景に、この150年余りの中に、日本人自身が主体的に判断できる力を持っているかという以前に、日本人が持っている根源的なものが浮き彫りにされているのではないのでしょうか。畑を耕すにも晴耕雨読、雨が降ったら何もできないというような「状況に流される人心」に見る、国民全体に流れる何かから、国の仕組みを含めた人間の型みたいなものが、社会構造の根本にあるのではないかと思います。

基準法は「命」を守る／でも環境などの視点が無い

山本●大倉さんはイタリアに長くいらっしやったので、日本とイタリアとでは人間の生命というもののイメージも違うと感じているのでは。例えば、建築が最低限果たさなければならない仕事は人の「生命を守る」ことですが、生命って何だろうという点です。日本と西欧社会ではだいぶ違う。ホモ・サケル的に言うならば、「むき出しの生命（ゾーエ）」と「社会的な生（ビオス）」といった生命観の比率の違いです。

建築基本法（仮）は理念を語るが、現在の建築基準法は語っていないというお話がありました。基準法はよく見ると、意外とちゃんと命を守るというところに密接した規制となつてはいますが、たしかに守るべき「人の生命」とは何かを定義していません。しかしそれは、「生命＝ゾーエ」を自明とする明快さがあるとも解釈できるのではないのでしょうか。規制が行き過ぎの部分ではありますが、建築基準法も捨てたものではないと感じます。

神田●おっしゃるように制度として基準法は規制法なわけです。しかし、例えば、国の定める計算基準で設計したものだけが安全であり、そうでないものは認めないというのは科学や技術に対する冒涇だと思います。それによる無駄もすごく多い。

僕らが考えているのは、地域ごとに自分たちで必要なところだけ条例で決めていきたいと思います。建築基本法（仮）で言っていることの大枠は、健康、安全、環境の視点であったりするのですが、少なくとも建築基準法に環境という視点はありません。

誰でも理解できる仕組みの事例を示す

連 健夫（日本建築まちづくり適正支援機構代表理事）

日本版CABEを紹介する

定性的な質を担保するには、内容を規制するのではなく、方向性を示し、仕組みをつくるほうが具体性があります。建築基本法（仮）は、できれば「建築まちづくり基本法」と呼んでほしいのですが、「建築や街は文化である」という方向性を皆が共有することが大切です。ではどういう仕組みが必要かという点、「日本版CABE」であり、協議調整が必要と考えています。

CABEはCommission for Architecture & the Built Environmentの略で、1999年にイギリスで、良質な建築、美しい都市をつくるために、デザイン評価、支援、助言をする機関として、政府の外部団体として設立されました。公共建築や民間の大型プロジェクトの許可申請に必要な審査（レビュー）を実施しています。13年の実績があり、さまざまな団体からの支援金、審査料などの収入で活動しています。

CABEの役割は3つあり、デザインレビューと実現支援と教育・広報です。そのクライテリア（判断基準）ですが、CABEの良質なデザインは5つあり、1つ目は建築がその目的に合っており、持続可能であること。2つ目は地域の特徴に留意した計画。3つ目がコミュニティ推進など、利用者のためにデザインされていること、4つ目が二酸化炭素排出量を最小限にするなど、環境への配慮があること、5つ目が人々が楽しめ、誇りを持てる空間であること。これは誰もが理解できる評価基準で難しくありません。

ではこの協議調整が日本で可能なのかということですが、まちづくり条例におけるまちづくり協議会というものがあります。例えば、計画側が協議会に来て意見交換し、協議会が「赤坂らしい建築にしてください」と要望を出す。設計側から「具体的にどうすればよいのですか？」と聞かれたら、「勉強してください」と答える。つまり、規制はしないで、△△らしさという方向性を求める。そして、計画側が3ヵ月後に協議調整の要望を取り入れたデザインを説明し、拍手が起こります。これが難しい協働性であり、サステナブルな仕組みです

日本版CABEについては、2つの動向があります。1つは、日本建築家協会が2012年度から事業計画の中で日本版CABEの推進を掲げ、まちづくり委員会などで展開しています。もう1つは日本建築まちづくり適性支援機構です。認定まちづくり適性建築士、ADR調停人の資格取得を扱い、専門家の研鑽、専門性表示の活動をしています。

この国が規制社会に至った根本理由を問う

大倉富美雄（NPO日本デザイン協会理事長）

見失われた「知的感性経験力」

日本人としてどうすべきなのか。皆さん使う言葉が違うのですが、この問題意識は「軽視された知的感性経験力」と表現できないでしょうか。勝手な造語ですが、神田先生の「イタリアン・セオリー」から思いつきました。

明治以降、日本は範としたドイツの教えから、ドイツ語で理解し日本語訳できる者を教育の指導者に行きました。こうして「ドイツ型国家学（国家統制型社会システム）」が主導になったのです。

法治等については、輸入したものを中心に国家を創ることになり、本来、国民の中にあつた自然発生的なものは、国力を上げるのに意味が無い無駄な想いと考えられ、切り捨ててしまいました。これまでの儒学、国学や民間の知識は「虚学」として軽視されたのです。民衆は輸入された外国事情や知識を知らないで、国側とパラレルに対応することができなかつた。ここに市民を無視した上位下達のシステムができ上がったのです。国民はどんどん政府の指示に従わざるを得なくなり、民意の自由な発想はますます軽視されました。

こうして国家統制型の社会構造ができ上がり、全国統一基準が当然視され、御用学者でない専門家は評価せず、認められなくなり、この上に、戦後の経済効率最優先社会ができ上がったのです。

中間が無視されたのでプロ人材の領域が育たない

今はどうなっているかというと、「でき上がった経済社会のルールに従って生かされる」人と、「社会を無視して、個人の感性のままに生きる」人の中間が育っていないのです。つまり先ほど述べた「知的感性経験力」のゾーンが育っていないということです。

これらを育てていくには、建築家やデザイナーだけではできません。問題を把握し、我々にしかできないことを限定して、優先順位を付ける。クライテリアの設定です。それを、我々のやろうとしていることを理解してくれる大学教授、弁護士、国会議員等に課題の核心を説明し、それに対応できるプロをセレクトして、対価を払ってシステム化に協力してもらうことで立法化していくということです。この「知的感性経験力」は伝達にもコストが掛かることを一般認識されるように、メディアへの教化も大切です。私はこのことから、日本で現状改革が進むには、あと20～30年掛かるだろうと思うのです。

地域の素敵な風景

—杉並区エリアの景観・歴史・環境遺産—

2015年開催の第24回保存問題東京大会時に、東京14地域会の協力のもと「未来へ継承したい環境・景観・建造物・建築物」をテーマにまとめ、大会シンポジウムで各地域会から発表されました。その時の資料をベースに「未来へ継承したい風景」として連載しています。



杉並地域会
石井祐樹

杉並区は関東大震災(1923(大正12)年)後、急速に東京郊外の住宅地として発展してきた地域のひとつです。緑と文化の街としての魅力を持つ一方、過密・成熟した今日では、宅地の細分化や、まちの更新に際しての課題も顕在化しつつあります。区内においても、特徴的な地域性があり、複層しながら各々の個性や多彩な魅力をつくりあげています。

内田秀五郎「井荻町土地区画整理事業」

1925(大正14)年～1935(昭和10)年

大正14年頃から行われた888haに及ぶ大規模な区画整理事業。杉並区面積の1/4に及び、江戸期の大宮前新田開発区画などと合わせ、整理されたまちなみを保っており、住環境の礎となっている。



「井荻町土地区画整理事業」地区確定図

東京女子大学(本館、図書館、礼拝堂 他)

国登録有形文化財

設計：アントニン・レーモンド／1924(大正13)年～1938(昭和13)年

アントニン・レーモンド初期の代表作群。戦前の貴重な歴史的建造物群で、もとはキャンパス内に10棟の建築があり、現在7棟が残り使われている。多様な意匠を意識して設計された初期レーモンドの作風や、鉄筋コンクリート構造の扱い、キャンパスの全体計画が高く評価され、地域のランドマークでもある。



東京女子大学

浴風会(本館、礼拝堂)

都選定歴史的建造物

本館1926(大正15)年、礼拝堂1927(昭和2)年

本館建設監修には東京帝国大学営繕課に席を置いた後、同潤会理事に就任していた内田祥三が携わり、関東大震災の被害者救済復旧事業として設立。高齢者保護施設の先駆けであり、昭和初期の建築様式として高い価値を持つ。



浴風会

立教女学院

設計：バーガミニ／1930(昭和5)年～1932(昭和7)年

アメリカ人建築家バーガミニにより設計されたロマネスク様式の高等学校校舎、講堂、礼拝堂。90年有余、創建時の姿を残す貴重な学校施設である。



立教女学院

杉並会館(杉並アニメーションミュージアム)

設計：芦原義信／1967(昭和42)年

芦原義信設計によるモダニズム建築。架構表現や内部の吹き抜け等、見どころが多い。ロビー陶壁は陶芸家・會田雄亮によるもの。宴会機能を備え、3階部分は東京工芸大学杉並アニメーションミュージアムとなっている。

ピストロOJI

国登録有形文化財

1924(大正13)年

専門家でない当主が設計し、馴染みの大工に作らせたもの。大正から昭和初期の住宅改良運動で提起された、住宅の合理性、個室の重要性、椅子生活のすすめを取り入れた白樺派理想主義者の建物。現在は子息がレストランを開業。



杉並会館



ピストロOJI

荻外荘(近衛文麿旧邸／入澤達吉旧別邸)

国指定史跡

設計：伊東忠太／1927(昭和2)年

大正天皇の侍医頭を務めた義兄の入澤達吉邸として伊東忠太が設計。1937(昭和12)年に首相に就任した近衛文麿が郊外の別荘として入澤から譲り受け、「荻外荘」と命名。政治上の重要な会談の舞台として使用された。



荻外荘

西郊ロッヂング

国登録有形文化財

1930年(昭和5年)

建築技師であった当主の設計と想像される「高級下宿」。当時の地方名士の子息の学生、軍人、満鉄関係者などが居住し、作りつけベッド、クローゼット、ガス暖房用マントルピースを備えたモダンなものであった。昭和23年以後は割烹旅館として営業。2001年より11室をアパートとして貸し出し、人気がある。



西郊ロッヂング

滋賀重列旧宅

設計：滋賀重列／1931(昭和6)年

イリノイ大学建築学科卒業の滋賀重列^{しげつら}の設計であり、アメリカンバンガロー様式のファサードとアール・デコの影響が随所に見られる。1903(明治36)年に発表した「住宅論」で、早くから住宅の改良を呼びかけていた。借家が主流であった当時、中産階級の持ち家志向を住宅改良運動に発展させた実例といえる。



滋賀重列旧宅

一榎庵

国登録有形文化財

1933(昭和8)年

昭和初期、宮大工によって建てられた2階建ての洋館付き和風住宅。歴史的な木造住宅が公共の空間として公開、活用されている。



一榎庵

ライブタウン浜田山

設計：現代都市建築設計事務所／1977(昭和52)年

商業施設が入った都市型低層集合住宅、1階商店、2階住居のタイプと、1階がフラットな住居、2階がメゾネットタイプの住居で構成されている。駅前商店街と緑のある街区を形成。統一感のあるデザインが施された数少ない商店街。



ライブタウン浜田山

駅前商店群

高円寺、阿佐ヶ谷を筆頭に各駅前で賑わう個人商店群。区内にはおおよそ100もの商店街があり、個人商店が中心となり区民の生活を支えている。近年は催しも盛んに行われ、それぞれの街に個性的な賑わいを創出。戦後闇市の名残がある地区も見られ、計画からは生まれぬ雰囲気人がびとに愛されている。



西荻柳小路

河川群緑地帯

区内、武蔵野台地海拔50m付近より流れる湧水を起源とする河川群、神田川、善福寺川、妙正寺川を中心とした緑地帯は、杉並区の緑ある良好な環境を担っている。また桃園川、井草川などの暗渠は一部遊歩道となっており、ユニークな景観をつくりあげている。2018年に善福寺公園内にオープンした遅野井^{おそのい}親水施設は小学生からの発案、市民参加事業という経緯をもち、用水路となっていた場所を親水公園として里川へ自然再生した好例といえる。



善福寺親水施設

杉並区では、行政による「知る区ロード」や「杉並百景」、社団法人杉並建物応援団による保存活動運動など、さまざまな活動が行われており、これらもご参考いただけたらと存じます。

交流委員会 Fグループ

コロナ禍における2020年の活動

—アンケートを実施し、
オンラインセミナー開催に向けて前進—



交流委員会
法人協力Fグループ
グループ長
小内 實

コロナ禍における交流委員会協力会員アンケート

交流委員会Fグループ(設備施工業者、設備機器メーカー法人協力会員28社)は、コロナ禍で今年度の活動計画が立てられない状況です。Fグループでは今後の活動計画立案のために、「法人会員企業の状況」「各種イベントへの開催と参加」について、7月に会員企業に対してアンケートを実施しました。28社中19社の回答をいただきましたのでご紹介します。(9月集計)

会社の状況について(複数回答)

- ・全面的に在宅勤務…………… 3件
- ・交代制で在宅勤務…………… 8件
- ・対面面談は厳禁…………… 0件
- ・顧客条件によって対面面談可能… 8件

(主なコメント)

- ・現場は通常業務(設備施工者からの回答)
- ・不要不急の支店間の移動禁止
- ・時差通勤、直行直帰
- ・在宅勤務を推奨するも実施率は低迷
- ・接待、懇親会、会合への参加自粛
- ・社内にて感染者発生のため9月まで出社制限

各種イベントの開催と参加について(複数回答)

- ・時期を考慮して交流イベントを開催希望………… 6件
- ・感染予防施策によって参加可能…………… 8件
- ・リモート会議等なら可能…………… 8件
- ・当面イベント開催は不要…………… 4件

(主なコメント)

- ・上司の判断のもと参加可能
- ・少人数で感染予防策の徹底
- ・懇親会はなし

会員企業からの意見

- ・1人でも感染すると業務に支障をきたすため、慎重な対応をしている。
- ・陽性になった場合の影響を懸念する。今年度はイベントの開催が年度末くらいにしかできないと思う。
- ・社内の会議等はTeamsで行っている。社外の会議打ち合わせに関してはリモートで参加させていただきたい。
- ・他社への周知を目指してJIAに入会しているので、商品

の紹介の場を作ってほしい。

- ・会員各社の広告パンフを合本し、JIA会報誌とともに郵送したり、各社の広告動画をJIAホームページにて公開することはできないか。
- ・リモートでの製品説明会や、コロナ期間中の働き方の情報交換会などを開催してはどうか。
- ・Fグループ主催で何かしらテーマを決めてリモートによる講演会を開催する。
- ・今年度何も開催しないのは寂しいので、年末リモート忘年会、年始リモート賀詞交換会など、各社の近況発表を兼ねてリモート交流の検討をしてみてもいい。
- ・これからの勤務形態を見据え、Web-meetingなどによる活動を検討できれば。

会員企業の意見を踏まえた今後の活動

コロナ禍において在宅勤務が定着しつつあり、対面での営業活動が困難な中で、リモートでの自社製品の営業機会を探っている状況がアンケートから読み取れます。Fグループでは今年度の活動として、グループ内のオンラインセミナーを開催することにしました。

時期：2020年度内(1回ないし2回実施)

内容：・設備工事会社による技術紹介
・メーカーによる製品紹介

時間：各社10～15分程度で、全体で90分

広報：関東甲信越支部交流委員会にも依頼

9月末に会員各社に「オンラインセミナー申込書」を送付し、実施に向けて動き出しています。

コロナ禍における対応ではありますが、従前の1対1の対面から1対無限の交流が可能になるとともに、新たな交流から思いもかけない展開を期待しています。

関東甲信越支部交流委員会では、相野谷委員長を中心に「正会員と協力会員企業との情報交流の実現」に向けて鋭意協議されていて、10月末に初回のオンラインセミナーを開催しました。Webであれば誰でもどこからでも参加できます。今後はグループ間の交流を、より活発にしていきたいと考えています。

交流委員会 Gグループ

コロナ禍がもたらした働き方の変化



交流委員会
法人協力 Gグループ
代表幹事
株式会社建築ピボット
井出哲也

交流委員会Gグループ(CAD、情報処理、教育、出版)は、情報開発部と合同で活動しており、毎月1回の勉強会を開催していますが、2020年度はコロナ禍の影響により、なかなか通常の活動ができない状況です。メンバーが会場に集まることができず、5月にWeb会議システム「Zoom」について、6月には同じくWeb会議システムの「Microsoft Teams」をテーマにした勉強会をそれぞれ「Zoom」、「Microsoft Teams」を利用して行いました。しかし、その後7月～9月は、勉強会を開催できませんでした。10月に久しぶりに「Zoom」を利用して勉強会を開催しました。交流委員会でもセミナーやゴルフコンペなどのイベントが中止となり、会議も「Zoom」を利用したリモート会議になりました。

JIAの活動だけでなく、弊社も世の中の他の会社様と同様にコロナ禍の影響を受けています。弊社、(株)建築ピボットは、CADソフト「DRA-CAD」をはじめとしたソフトウェアの開発、販売を行う企業です。影響が出始めたのは、新型コロナウイルスの感染拡大が始まった2月頃で、まずは、お客様に来社していただくセミナーや講習会が中止となりました。3月に入ると学校の休校が始まり、一部の社員の在宅勤務を開始しました。4月にはさらなる感染拡大から緊急事態宣言が発せられ、弊社でも可能であればなるべく在宅勤務とする方針となりました。ソフトウェア開発担当を中心に、社員の80%程度が在宅勤務となり、その状況が現在も継続しています。私自身も4月から現在まで在宅勤務をしており、出社するのは、月に2～3回程度です。

在宅でのテレワークにおいては、会社の自席のPCを自宅からリモートで操作する「リモートデスクトップ」やインターネット上に仮想の専用線を設けて会社のネットワークに接続する「VPN (Virtual Private Network)」などの方法を利用しています。在宅勤務を始めるにあたっては社内でも、以前から「リモートデスクトップ」や「VPN」を利用して、自宅での仕事に慣れている人もいましたが、慣れていない人もたくさんいたので、準備について心配な部分もありましたが、詳しい人から

教えてもらうなどして意外と順調にできたようです。また、在宅勤務が始まってからも、当初は技術的なトラブルもありましたが、意外と少なかった印象です。社内ネットワーク担当の尽力もあったと思います。

会議にはWeb会議システムの「Zoom」を利用しています。グループ会社の(株)構造システム(構造計算ソフト)と、(株)FMシステム(ファシリティマネジメントソフト)と弊社の3社の東京本社と地方の支社、営業所を合わせて100名程度で「Zoom」の有料アカウントを3つ利用しています。社内会議だけでなく「Zoom」を利用してお客様向けのセミナーも多く開催しています。また、コミュニケーションの低下を補うためにチャットの利用も以前より推進しています。通信インフラとWebツールの発達と普及がテレワークを可能にしており、昔では考えられなかったことだと思います。テレワークについては社内だけでなく、弊社の製品を利用しているお客様から「ソフトをテレワークで利用できるか？」といったお問い合わせを多くいただき、対応をしています。

社員のほとんどが在宅勤務となり、業務がちゃんと回っていくのか心配もありましたが、弊社の場合は、現状は大きな問題もなく継続しています。しかし、コロナ禍が経済に与える影響が長期化することも予想されますので、油断できない状況にあります。今後万が一、さらに厳しい状態になった時に備えてIT化を進め、出社できなくても、業務が止まらないような対策も検討しています。また、テレワークが定着し、オフィスを縮小する企業もあるというニュースも聞きます。賃貸オフィスの市場にも変化が起こるかもしれません。このような社会や業界の変化への対応も必要になってくると思います。

弊社は比較的テレワークを導入しやすい業種ですが、弊社の中でも担当業務によっては出社回数が多くなるを得ない人もいます。世の中にはテレワークの導入が難しい業種、職種もたくさんあると思います。社会の活動を支えるために出勤して働く方々に感謝いたします。そして1日も早くコロナ禍が収まり、以前のように安心してみなさまと集まれる日が来ることを祈るばかりです。

わたしの愛用ツール



建設現場やオフィスで、皆さんはどんなツールを使っていますか？
「わたしの愛用ツール」では、皆さんが普段仕事で使っている愛用品や
マストアイテム、人に薦めたい便利なツールなどを紹介します。
今回は、芯ホルダーと、紙とアプリのノートを紹介していただきました。

芯ホルダー

伊藤 正



青系のステッドラー3本と緑系のカステル2本の芯ホルダーと芯ケース

愛用という意識はなかったのですが、日々の生活において、ずっと現役で一番長い付き合いをしているモノ……といえば、この芯ホルダーたちです。

今では使う頻度も下がりましたが、ステッドラーとカステルの芯ホルダーは今でも日常的に手にしていて、学生時代から40年以上の付き合いになります。社会人になって、ひたすら図面を引いていたころ、シャープペンがメインになった時代もありましたが、その後CADに移行してからは再びホルダーに戻り今に至っています。

芯は鉛筆と同じ2mmの太さがメインで、スケッチ用の3.2mmもあります。製図の場合、芯の硬さは紙によって使い分ける必要があり、ケント紙にはFとB。ミノ紙はHBとB。トレーシングペーパーだと2HとFを使っていました。今は製図に使うことがなくなり、スケッチ用の柔らかい芯が中心になりました。メーカーによって同じHBでも硬さが違っていたり、湿度によっても使う芯の硬さを変えなければいけなかったりと、製図の時はかなり神経を使ったものですが、今では2Bを入れっぱなしです。

芯を小まめに削ることもなく、ラフで気軽な使い勝手が心地いいので、これからも長い付き合いになると思います。

(ゼロワンオフィス)

Rollbahnのポケット付ノート iPad アプリ「GoodNotes」

長谷川理奈



Rollbahnのポケット付ノートとiPadアプリ「GoodNotes」

学生である私は、建築について無知である。そのため日々メモを取ることが重要だ。大学2年、^{ロールバーン}Rollbahnのポケット付ノートに出会い、マス目・書き心地・デザインなどすべてを気に入ってしまった。私の周辺の学生にも愛用者がいる。とにかくメモが進む。設計課題のアイデア、建築について聞いた話、興味を持った単語・言い回し、建築・建築家の名前、ちょっとしたスケッチやちょっとした落書き。たくさんのことをメモして、ある日読み返してみると、日記を読んでいるような感覚に陥る。今まで使用していたどのノートよりも書きやすく、テンションが上がるこのノートだからこそ、細かい部分までメモできているのかなと思う。

そして大学3年。iPadを購入した私は「GoodNotes」というアプリに出会ってしまった。このアプリではノートを何冊も使い分けられ、なんと、書いた文章を別のノートに移動することができる。しかも、同じアプリ所有者とオンラインでノートの共有ができる。ノートの整理整頓が簡単にでき、とても画期的で衝撃的であった。オンライン授業などにも愛用している。

この2つはどちらも捨てがたく、現在はどのように使い分けべきか苦戦中である。紙の良さや機械の便利さを使い分け、今後も末永くお世話になろうと思う。(学生会員/日本大学)

事務所の朝

このヤギは日本ザーネン種。スイスザーネン谷の原産で、日本の風土に合うよう改良したもので、国内の乳用ヤギはほとんどこの種です。名前は「ミニー」といいます。我が家の裏庭の除草をしています。

秋になると盛りがつくので種付けをします。それから150日（ヤギは正確で数日もずれない）、春になると出産です。1～2匹のかわいい子ヤギが生まれます。それから45日、子ヤギの授乳期が終わるとやっと人間用の乳しぼりができます。

ヤギの盛りは約20日ピッチで起こり3日間続きます。鳴き声と体に現れる特徴で判断しますが、2日目ぐらいが最も妊娠の可能性が高いです。1日目に盛りとわかり、雄ヤギに来てもらうよう予約しますが、種付けシーズンは雄ヤギも忙しく、来るのが3日目となることもあります。雄ヤギが来てても雄雌の相性があり必ず成功するとは限りません。成否は20日後までわかりません。「ミニー」は結構気難しく、次の盛り、その次の盛りでやっと成功ということもあります。

草食動物の家畜の出産は、おおむね軽く安産で、野生の性質が残っているので子ヤギも出産後30分以内には立ち上がります。ある年、難産で子ヤギを無理やり引っ張り出し、母ヤギの産道を痛めてしまい、立ち上がれなくなっていました。

それから数日、子ヤギの授乳と母ヤギのリハビリを行いました。1日に何回も母ヤギの重い体を支え歩行訓練です。大変でしたがその甲斐あってか、動物の強さか、歩けるようになったときは感激しました。何も不満は言いませんが動物は健気です。



黙々と草を食む「ミニー」

早朝、犬の散歩を終えるとヤギ小屋の清掃が始まります。ヤギの糞はコロコロで掃きやすく臭いも少ないので、あまり苦にはなりません。堆肥をつくるため山積みしておく、寒い朝には発酵熱で湯気が立ちます。掃除が終わると乳しぼりですが、嫌がることもあるので餌を食べさせて気を散らしながら乳しぼりをする、スムーズに行えます。絞った乳は鍋にかけコンロで殺菌します。そのヤギ乳を飲みなら朝食をとり、やっと机に向かい1日の仕事が始まります。

もう、愛犬も「ミニー」も物故者となりました。懐かしい日々の一コマです。
(清水国寿)

今年を振り返って

- 停滞していた年前半から、後半にかけては過去例のない忙しさに。暮れはゆっくり休むとして、来年もこの流れを期待します。(関本)
- 今年前半は散歩が息抜きで近所を走破しましたが、後半は子猫たちと家でまったりになってしまいました。(中澤)
- SF映画に放り込まれ日常が激変したが、冷静に対応できたかも。一気に未来化した状況が新需要を創出する機会になりそう。(知見)
- 時間の感覚が変わり年初はもう遠い過去のように。一方、水中深く潜行しゆっくり進むようなこの相矛盾する感じ。なぜだろう。(会田)
- 今年もあつという間の1年でした。例年と違うのは考えることや変化が多かったこと。来年は穏やかであることを願います。(青木)

編集後記

- 今まで経験したことのない1年、仕事もプライベートもどうあるべきか考えさせられた1年でした。来年は平穏な日々が戻りますように…。(吉田)
- 15年前に始めたSkypeビデオ通話での日常連絡は結局音声に。Web会議元年の今年、やはり対面以外は音声で十分だと思いました。(市村)
- たくさんのことに挑戦でき、これまでの時間軸とはまた異なった1年でした。来年もまた新しいことに挑戦していきたいです。(長谷川)
- この1年は、今まで経験できなかったことが多くて四苦八苦の年。今年の教訓を生かし来年に向けてラストスパート。(望月)

編集 : 公益社団法人 日本建築家協会
関東甲信越支部 広報委員会

委員長 : 市村宏文

副委員長 : 中澤克秀

委員 : 会田友朗・吉田 満・望月厚司・関本竜太

編集長 : 会田友朗

副編集長 : 関本竜太

編集ワーキングメンバー : 広報委員+長澤 徹・中山 薫・有泉絵美・八田雅章・立石博巳

編集・制作 : 南風舎

Bulletin 286 2021 冬号

発行日 : 令和2年12月15日

発行人 : 大西摩弥

発行所 : 公益社団法人 日本建築家協会 関東甲信越支部

〒150-0001 東京都渋谷区神宮前 2-3-18 JIA 館

Tel : 03-3408-8291(代) Fax : 03-3408-8294

印刷 : 株式会社 協進印刷

■ JIA 関東甲信越支部関連サイト一覧

・(公社) 日本建築家協会 (JIA) <http://www.jia.or.jp/>

・JIA 関東甲信越支部 <https://www.jia-kanto.org/>



—— 壁肌にこだわる

空間を構成する壁は、脇役でありながら、その空間に存在するもの一つ一つを引き立たせる。
 美しい絵をひとつとっても、背景をなす壁と相まってはじめてその輝きを放つ。
 壁とは、たんなる背景ではなく、日常のあらゆる場面に遍在し、
 空間を完成させるために不可欠なピース。
 私たちフッコーは、原料、素材、色、質感から塗り味にいたるまで、こだわっています。



自然光降り注ぐギャラリーで感じる「素材」。
 建築空間をつつむ存在だからこそ、吟味して選びたい。
 素材、テクスチャー、カラー、大判サンプル、ご用意しております。
 イメージの確認、オーナー様とのお打ち合わせなど、
 皆様のご来場をお待ちしております。
 東大キャンパスを借景に、陽がふりそそぐ空間で素材を感じてください。



 **GOOD DESIGN AWARD 2020**
GOLD AWARD

受賞製品：DRY TECH

> <https://www.fukko-japan.com/eco/dry-tech.html>

 **GOOD DESIGN**
AWARD 2020

受賞製品：HYTEGURA

> <https://www.fukko-japan.com/products/hytegula.html>

Fukko

株式会社 フッコー

<https://www.fukko-japan.com/>

本社／事務所・工場

〒406-0812
 山梨県笛吹市御坂町下黒駒 1611 金川工業団地内
 tel : 055-262-2111 (代)
 fax : 055-262-9101

東京営業所／駒場ギャラリー

- 予約制 -

〒153-0041
 目黒区駒場 4-6-2 Y5-701
 tel : 03-5738-1771
 fax : 03-5738-1776

